３　成果及び課題（全体及び各地区）　（〇：成果、▲：課題）

（１）仮説①　学習の基礎基本の定着

全体

（ⅰ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・全国学力・学習状況調査における、小学６年生での国語Ｂ、算数Ｂの正答率が県平均、全国平均と比べると低くなっている。

・長崎県学力調査の英語において県平均と同程度の成績である。

・中高一貫教育の作文や面接など簡便な高校入試の実施による、中学生の学習意欲の低下が懸念される。

（ⅱ）導入から数年間（平成 19 年度～23 年度）

〇学習指導の時間増(各地区平均週２時間程度)により、基礎学力の定着を目指した学習指導に加えて、発展的な学習指導もできた。

〇校種間乗り入れ授業により、小学校では専門的な指導を行うことができ、中学校では免許外教科の解消、高校では選択科目の確保ができた。

〇小学６年生と中学１年生の合同授業や出前授業を通して、中１ギャップの軽減につながった。

〇全国学力調査では、小学校６年生で国語Ｂと算数Ｂの正答率が向上した。(資料編 P120)
(県平均との差　H19 国語Ｂ:-6.8、算数Ｂ:-2.3 → H21 国語Ｂ:+2.3、算数Ｂ:+13.6)

〇５年間のほとんどの年度で長崎県学力検査の英語では県平均を上回った。(資料編 P121)
(県平均との差　H19:+0.4、H20:+1.3、H21:+5.6、H22:-4.4、H23:+4.9)

▲Ｑ－Ｕ(20 点法)学習意欲に関する調査では、中学生において、学年が上がるにつれ学習意欲の数値が下降している。
(H20 中１男子:14.9、中１女子：15.5 → H22 中３男子:13.6、中３女子:14.1)(資料編 P78)

（ⅲ）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

〇公開授業・研究授業による授業力の向上がみられた。また、他校種の教育活動への理解が深まることによって、学習における小→中、中→高への円滑な移行ができている。

〇全国学力学習状況調査の小学校は国語Ｂでは県平均を上回っており、表現力が向上している。
(県平均との差　国語Ｂ　H21:+2.3　→　H26:+9.5 → H28:+3.8)(資料編 P120)

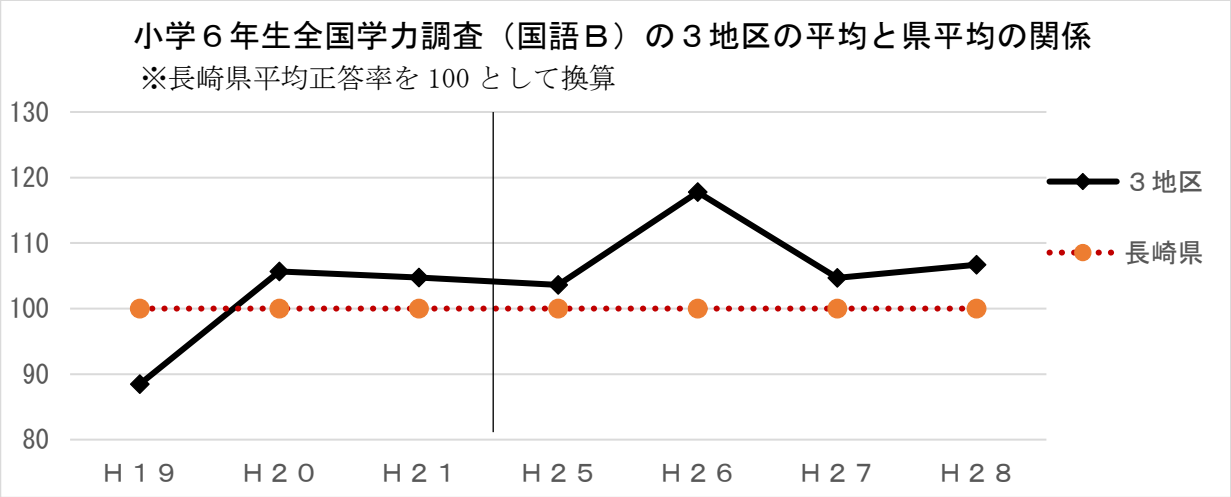
〇長崎県学力調査の英語では県平均と比べると 10 点以上も高い年が続き、英語教育の先進校、先進地域として、県下でも注目されてきた。(資料編 P121)
(県平均点との差　H24:+16.0 → H25:+13.0 → H26:+15.3 → H27:+10.7 → H28:+4.1)

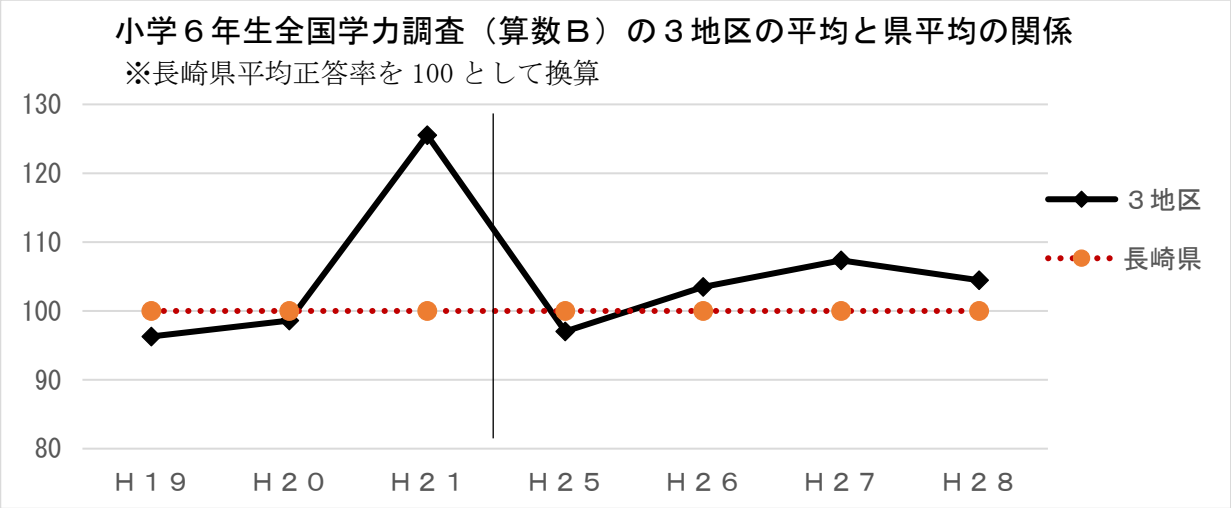
▲平成 26 年度入試から高校入試に学力検査を導入したが、*hyper*-ＱＵ(20 点法)の学習意欲に関する調査では中学１年生から中学３年生になるにつれて学習意欲は低下している。
(H26 中１男子:15.8、女子:17.6 → H28 中３男子:14.1、女子中３:15.0)（資料編 P78）

（ⅳ）10 年間のまとめ

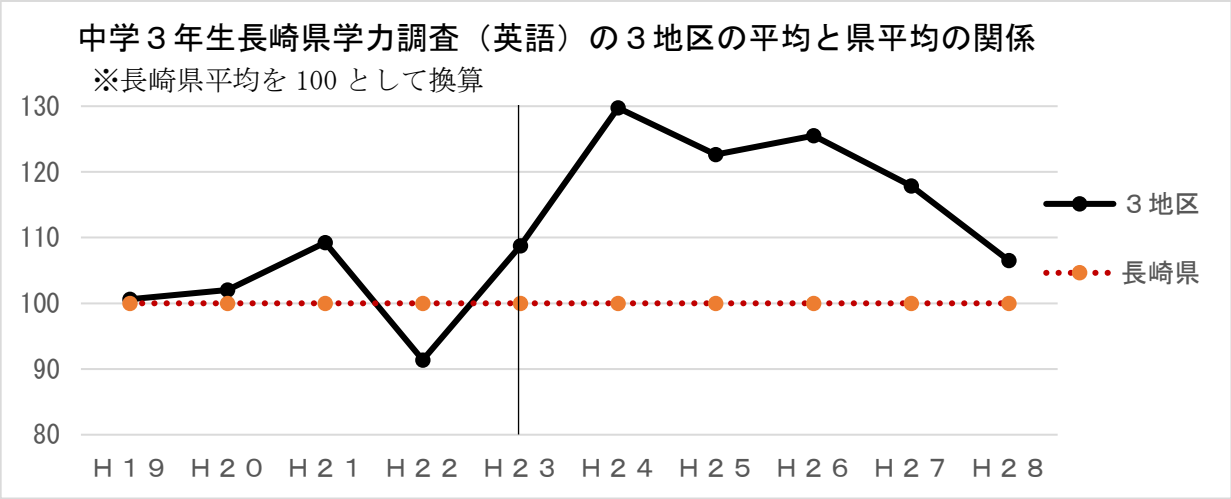
中高の教員が兼務をして、乗り入れ授業を行い、習熟度別授業や少人数授業という形態で、児童生徒の実態に合わせた授業を行うことができるようになったため、学力の向上につながっている。異校種間で職員の交流も盛んになり、教科部会や授業研究などによる指導力向上によって、

児童生徒の学力向上につながっている。また、地域の特性に応じた小中高 12 年間を見越した教育課程の編成により、特に、英語においては、小学校からの学習によって、中学校の県学力調査では県トップクラスの成績を残し、モデル地区として県下で注目され、高校においても英検の取得率向上につながっている。今後は、これまでの取組の検証をもとに、指導計画を吟味することで、更なる指導の充実が期待できる。課題としては中学校で学習意欲がそれほど上昇していないところであり、中高の接続をうまく活用することや、遠隔授業システムの活用などで、外部からの刺激を与えるなど、工夫が必要である。





※H22、H24 は約３割の抽出調査に調査方法が変更になり、対象が異なるため掲載していない。
H23 は東日本大震災のため調査が実施されていない。



宇久地区

仮説①　学習の基礎基本の定着

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

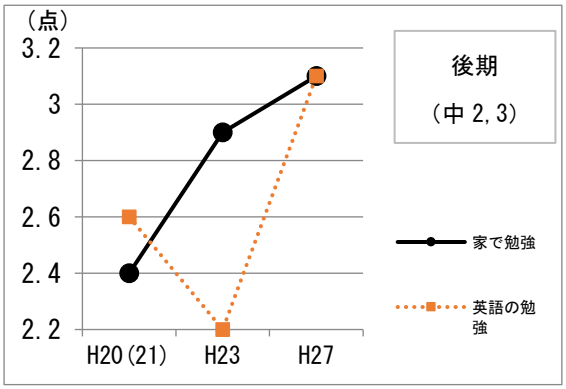
・H20 年度宇久地区児童生徒アンケートで「家で勉強していますか」（４点法）の数値が、前期 3.4、中期 2.9、後期 2.4、高校期 2.5*[1]と学年が進むにつれて減少していた。家庭学習の習慣化や基礎学力の定着に不安が残る結果となった。

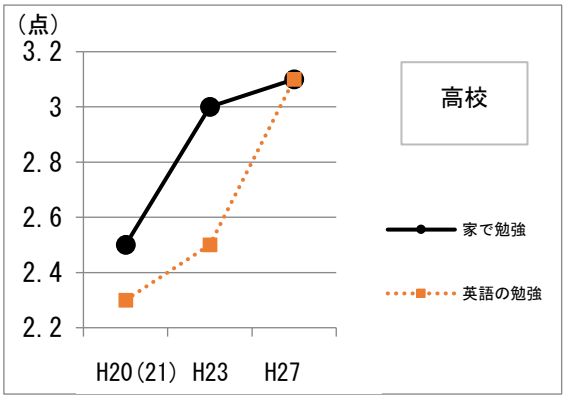
・中高の教員の相互乗り入れ授業は行っていたが、小学校教員を入れての乗り入れ授業を実施していなかった。12 年間を見通した授業構築が必要となっていた。

・H21 年度宇久地区児童生徒アンケート「英語の勉強は好きですか」（４点法）の回答で前期の平均が 4.0 であり、導入期の英語学習については良好な結果が得られている。（H21 年度宇久地区児童生徒アンケートより、中期 3.4、後期 2.6、高校期 2.3）小中高での英語教育が導入され、これを継続させていくことが必要であった。また、児童生徒の実態に応じた統一的で一貫性のあるカリキュラム整備も課題とされた。

（ii）導入から数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

宇久地区児童生徒アンケート（４点法）





（注）「英語の勉強」は H21 調査

○ H23 年度宇久地区児童生徒アンケートで「家で勉強していますか」（４点法）の数値が導入期に比べ上昇している。（H20：前期 3.4、中期 2.9、後期 2.4、高校期 2.5 → H23：前期 3.6、中期 3.6、後期 2.9、高校期 3.0）また、H22、23 年度に実施した AAI（学習適応性検査）で、中学２、３年生の平日の家庭学習時間が「望ましい結果」として得られており、家庭学習の習慣化が図られた。

○相互乗り入れ授業の実施により専門性が確保され、児童生徒の学習意欲の向上につながった。また、小中、中高学力充実検討会を開催し、発達段階における課題の明確化、具体的な対応策が協議され、職員間の共通理解が図られた。

▲中学生にとって高校入試がないことは、学習における目標設定を困難にするとともに、自己肯定感や達成感を得る機会の喪失につながっていることが懸念される。

▲H23 年度宇久地区児童生徒アンケートで「英語の勉強は好きですか」（４点法）の数値は、「導入からの当初」と大きな変化はない。英語科における小中高の各段階における指導法の検証、独自教材の開発が必要である。（H21：前期 4.0、中期 3.4、後期 2.6、高校期 2.3 → H23：前期 4.0、中期 3.3、後期 2.2、高校期 2.5）

（iii）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○H27 年度宇久地区児童生徒アンケートで「家で勉強していますか」（４点法）の数値が、「導入前」「導入から数年間」に比べ前期・中期はやや下がっているものの、後期・高校期は数値が上がっている。（H20：前期 3.4、中期 2.9、後期 2.4、高校期 2.5 → H23：前期 3.6、中期 3.6、後期 2.9、高校期 3.0 → H27：前期 3.4、中期 3.5、後期 3.1、高校期 3.1）

○H27 年度宇久地区児童生徒アンケートで「英語の勉強は、頑張っていますか」（４点法）の数値は、「導入前の課題」「導入から数年間」に比べ数値が全般的に上がっている。英語科で作成した独自教材「ウクタン」*[2]を活用した「弾丸インプット」*[3]により、教師側の指導の統一性が図られ、児童生徒側にとっては、学習の到達目標が明確に示された成果だと考えられる。（H21：前期 4.0、中期 3.4、後期 2.6、高校期 2.3 → H23：前期 4.0、中期 3.3、後期 2.2、高校期 2.5

→ H27：前期 3.7、中期 3.6、後期 3.1、高校期 3.1）

○H26 年度入試から学力検査が実施された。中高の垣根を越えた教育活動に支障をきたすのではないかとの懸念もあったが、中学生は緊張感をもって学習に臨み、意欲の向上につながった。高校では、検査結果等を分析し、個別指導に活用するなど学力検査を実施したメリットは大きかった。

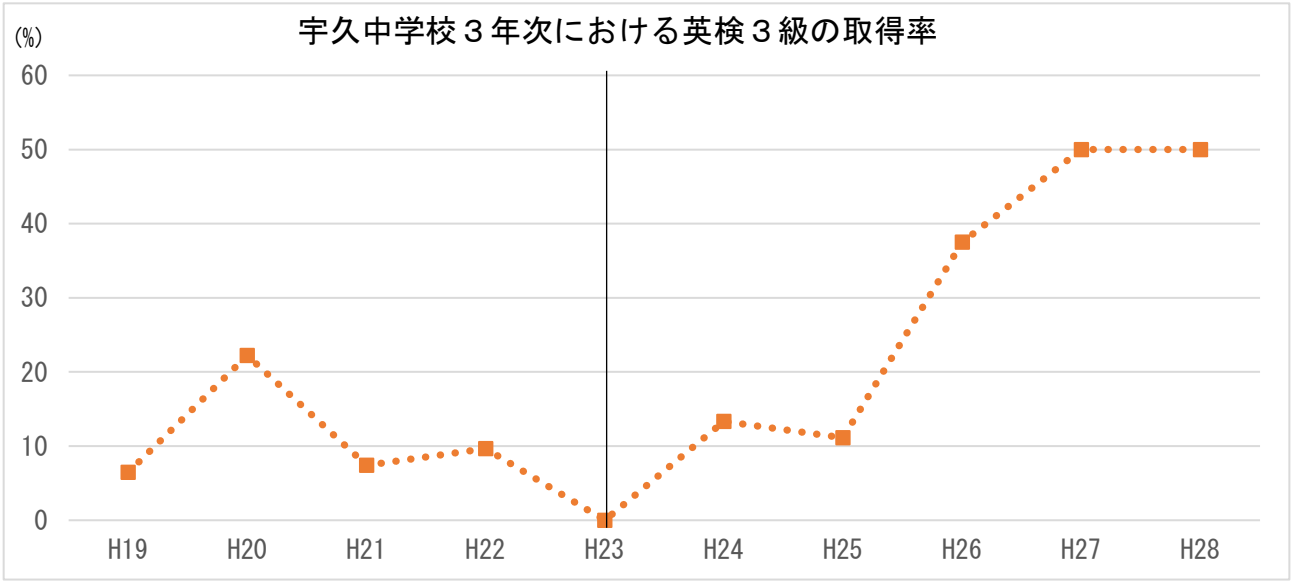
（ⅳ）10 年間のまとめ

相互乗り入れ授業については、児童生徒が専門的な指導を受ける機会に恵まれる、教師が異校種の児童生徒の実態を把握できる、学習規律や授業技術など相互理解が深まり指導力向上につながる等、大きな成果が得られている。また、家庭学習の習慣化や英語学習についても、小中高の教師が指導の統一性を図ったことにより、一定の成果を上げている。これらの結果から小中高一貫教育で取り組んできた様々な活動は、基礎学力の定着や学習の習慣化、英語力の向上等の面で、十分な成果を上げていると考えられる。今後もこの小中高一貫教育の研究実践を継続して取り組んでいくことが大切である。

＊１　宇久地区では小中高 12 年間の教育課程を児童生徒の発達段階に応じて「前期：小１～４、中期：小５～中１、後期：中２～３、高校期」の４段階に分けている。また、評価については４点法（４：とてもそう思う、３：そう思う、２：あまり思わない、１：思わない）で数値化している。

＊２　ウクタン：独自教材、発達段階に応じて習得すべき英単語、英文集

＊３　弾丸インプット：ペアで英文を読み、暗唱する英語指導の一つの手段



高校職員による理科の出前授業

宇久小での英語乗り入れ授業

奈留地区　　仮説①　学習の基礎基本の定着

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・中学生の学習に対する目標設定ができていないことや、意欲の向上が見られず、高校入学選抜において学力検査がないことが、学力の向上が難しいことの原因のひとつではないかと考えられていた。

・児童生徒一人一人の学力分析を行い、弱点を克服するための学習につなげる必要があった。また、学力分析を活用し、学習の必要性を児童生徒および保護者に意識してもらう必要があった。

・家庭での日常的な読書習慣を確立する必要があった。

（ⅱ）導入からの数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

○構造改革特別区域計画の認定によって、授業時間を増やしたことにより、基礎基本の定着や発展学習の取組に有効であった。

○乗り入れ授業を行うことで、高い専門性の確保や少人数授業の実施が可能となり、校種間ギャップの解消や、児童生徒の学習意欲の向上に有効であった。

○継続的な家庭学習時間調査により、児童生徒の実態および問題点の把握、経年比較・過年度比較ができ、指導の一助となっている。（１日あたりの家庭学習時間は、H20 中３:156 分、高３:172 分 → H24 中３:174 分、高３:179 分と中学校では大きく増加している。）

○時程を統一したことにより、乗り入れ授業や、校種を超えた公開授業、小中高合同会議を円滑に行うことができるようになり、校種間の交流が充実した。

▲朝の読書の実施により、児童生徒の読書への関心が高まったが、家庭での主体的な取組につながっていない。

▲中３生に基礎学力定着度調査を行っているが、高校入試に学力検査がないこともあってか、学習意欲の低さが解消できていない。

▲児童生徒の学習に対する自主性を育成するため、児童生徒個々に合った学習法や家庭学習のあり方を指導し、あわせて、保護者の理解を得る必要がある。

（ⅲ）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○時程の統一や小中高の連絡が円滑に行われるようになったことで、乗り入れ授業や校種間の会議も行えるようになった。

○考査最終日に授業を入れることで、授業時間を増やすことができた。

○乗り入れ授業により、授業の専門性の確保や免外授業の削減、ＴＴでの授業を実現できた。

○他校種の授業参観や指導案の形式の統一により、教科指導内容のつなぎができている。

○遠隔システムの活用では、児童生徒の利便性が向上したが、通信速度が確保できないことや、小中学校では活用できていないなど、改善の必要な部分もある。

○小中学校での英語学習が、機器の活用やＡＬＴ、Ｔ２の参加により格段に向上した。

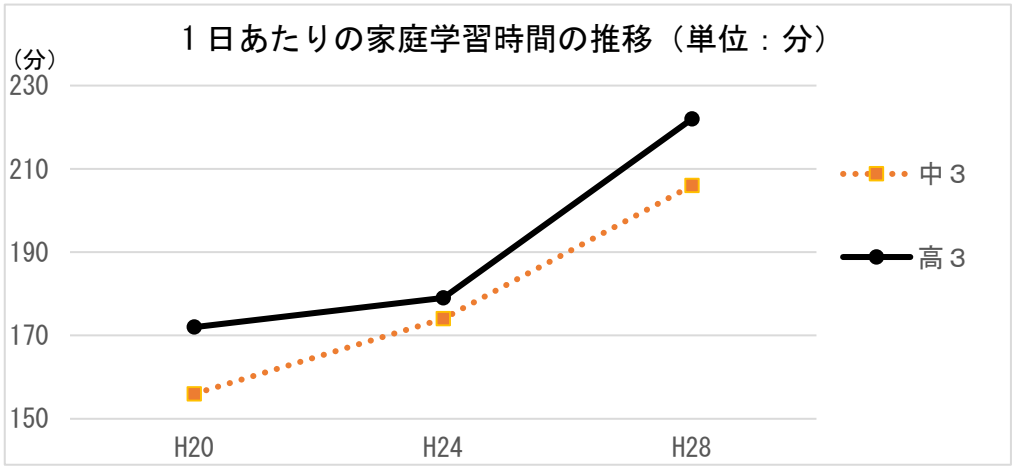
○平成 26 年度高校入試から学力検査を実施したことで、中３生の学習の緊張感が高まり、学習の質が向上した。

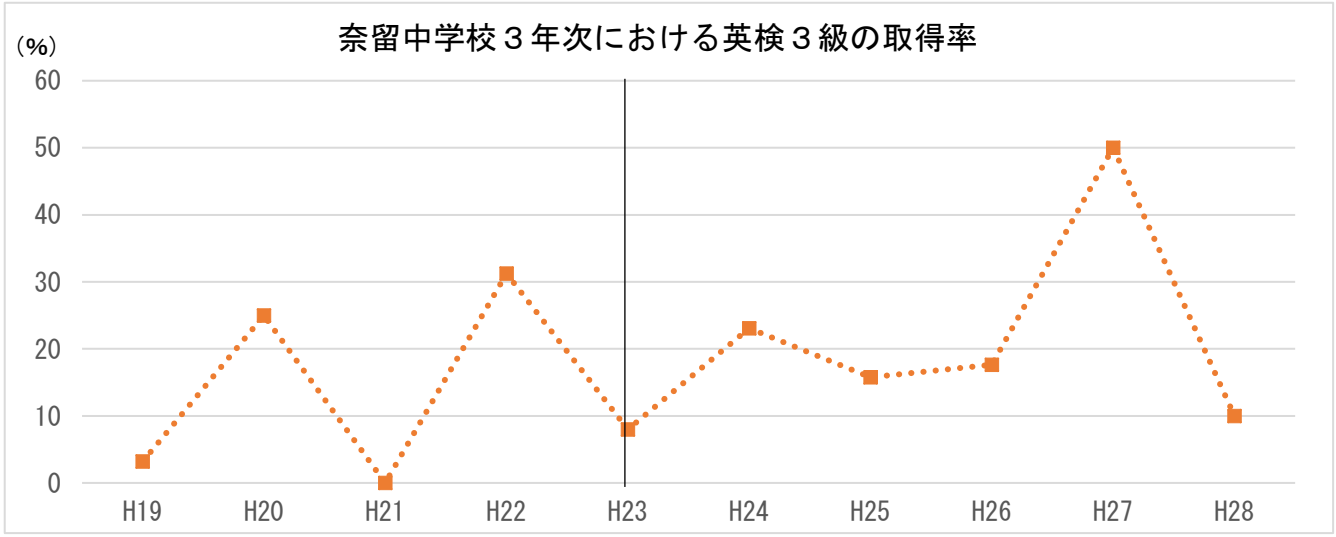
○小中学校での基礎タイムや英語タイムの設定など帯時間の活用や補充的な学習に取り組んだ。英検取得率においても H27 年度中学卒業生の英検３級の取得率が 50％という高い数値となった。

▲高校での英検等の資格取得を目指した取組について、研究を進める必要がある。

（ⅳ）10 年間のまとめ

乗り入れ授業や家庭学習時間調査など取組内容が固定し、経年比較や校種ごとの比較ができている。１日あたりの家庭学習時間も下のグラフで示しているように、確実に伸びている。また、「学力向上プラン」が作成できたことで、俯瞰的な視点を持つことができた。学力向上などの一定の成果が得られたとはいえ、学習への動機付けや主体的な取組への仕掛けなどの工夫を一層進める必要がある。（１日あたりの家庭学習時間は、H24　中３:174 分、高３:179 分 →　H28　中３:206 分、高３:222 分）





奈留・実践（長崎純心大学の先生を講師に招いて江上教会を英語で紹介）

奈留・実践（修学旅行の訪問先を新聞記事形式で紹介）

小値賀地区

仮説①　学習の基礎基本の定着

（ⅰ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・主体的に学ぼうとする意欲の乏しさ
・家庭学習の量的質的向上
・高校入試の学力検査がないため、それに代わる生徒の学習面における目標設定の在り方
・基礎的な学習事項の定着
・応用力及び未体験の課題に対する適応力
・特別支援教育の体制の整備
・上級学校（小→中、中→高）への進学に対する学習に対する不安

小中学校合同校舎

（ⅱ）導入から数年間（平成 19 年度～23 年度）

○中・高校生の家庭学習時間が大幅に増加した。
（中学生 H18：50 分 → H23：120 分　高校生 H18：60 分 → H23：120 分）
○小・中とも「帯タイム」という 15 分程度の学習を日課に取り入れることにより基礎・基本の定着がなされた。
○中学校では、「帯タイム」を各種検定に向けて学習する時間としたことで、以前より目標を持って学習に取り組むようになった。
○中学校では、漢検・英検・数検の検定料を町に負担していただくことになり、全員が受検できるようになった。
○中学校３年次の英検３級合格率が伸びている。（H18:38% → H23:77%）
○高校における卒業後の進路実績が大学進学を中心に伸びがみられた。
○異校種間による公開授業・授業研究会が活発になり、授業改善につながった。
▲考える力の育成に向けた取組が十分ではない。
▲高校では授業の進度の関係から、基礎基本の定着を図る「帯タイム」を定期考査前にしかとれなかった。
▲保護者アンケートにおいても、高校入学の際に学力検査がないことについての疑問が示され、高校入試の在り方について検討が求められた。

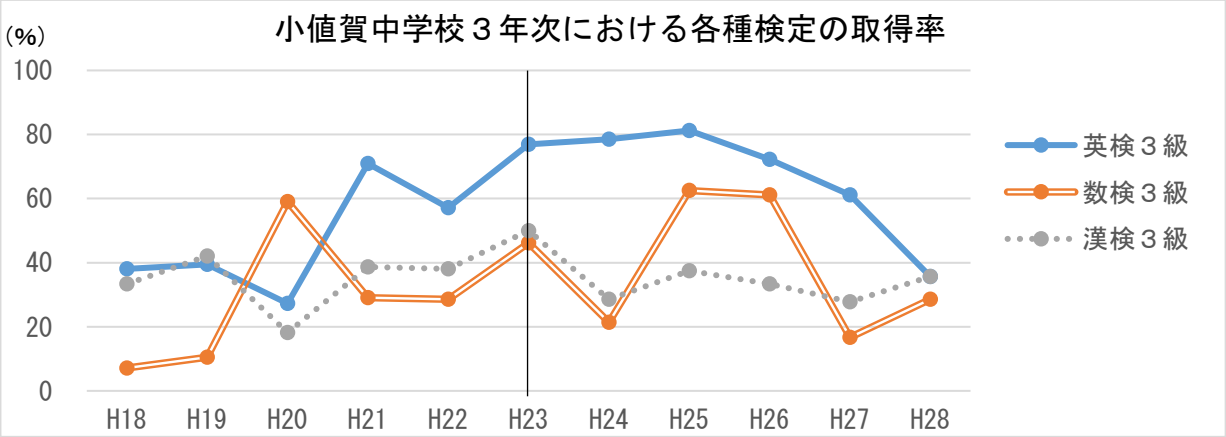
（ⅲ）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

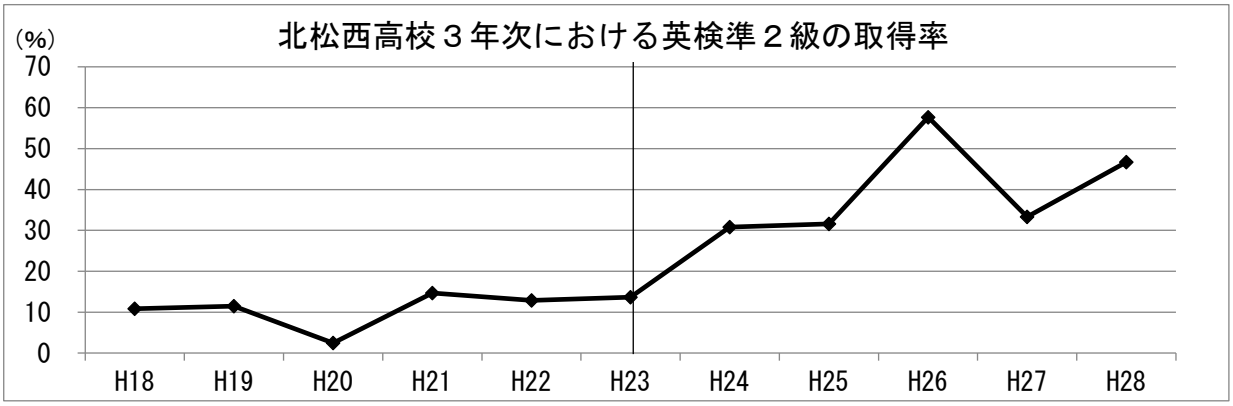
○平成 25 年に小中合同校舎が完成したことで、小中の乗り入れ授業がしやすくなるとともに、児童生徒一人一人の理解につながった。
○合同教科においては、平成 28 年度に中学１年生がリーダーシップをとりやすい英語に教科を変更したところ、児童生徒アンケート（独自アンケート）（４点法）で「有意義である」の評価が向上し、児童生徒が主体的に取り組んでいると考えられる。
（H24：3.20 → H27：3.40 → H28：3.90）

合同教科　英語

○平成 26 年度入試から北松西高校が入学者選抜で学力検査をするようになり、また、県学力検査の結果が新聞で公表されたこともあって、保護者アンケート（独自アンケート）（４点法）の「一貫教育は学力向上につながっている」という評価が、大幅に上昇している。（H25：2.70 → H28：3.12）
○平成 28 年度の県学力テストの結果公表により、児童生徒が自信をもつようになった。

○高校３年次の英検準２級合格率が平成 20 年度の頃と比べて大幅に伸びている。
（英検準２級 H20：２％ → H28：47％）
▲平成 25 年度をピークに中学校における英検３級・数検３級などの検定合格率が下降傾向にある。（英検３級 H25：81％ → H28：36％　数検３級 H25：63％ → H28：29％）
▲根拠を明確にして、自分の考えを文章で表現することに課題が残っている。





（ⅳ）10 年のまとめ

乗り入れ授業・合同教科・つなぎ授業・校種を超えた授業研究を行うことで、何より教師の授業力が向上している。また、これらの取組は、子どもが上級学校へ進学した時の心理的な負担を軽減させている。また、受け入れる側の教師が入学してくる子どもたちのことをよく理解していることもあって、学習面の配慮事項も含めてスムーズな移行ができている。また、スタート当初と比べて異校種の教員相互の理解が進み、イングリッシュデー（小中高合同授業）や進級時の検証問題の作成など同じ意識に立って研究・実践を行うことができている。

町の特別支援教育コーディネーター連絡協議会において、県立佐世保特別支援学校の先生方の指導のもと、支援を要する児童生徒を理解するため実施した研修の内容を、子ども園・小・中・高の教職員が日々の教育実践に活かしている。学習面や生活面で気になる児童生徒がいる場合は、上五島分教室の先生に来校していただき、指導上のアドバイスをもらっている。

10 年間を経て、各校種の実情に合わせて、当初の方法にさまざまな工夫が加えられて進化し続けており、今後、更なる発展が期待できる。

イングリッシュデー（小中高合同授業）

（２）仮説②　基本的な生活習慣の確立

全体

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度）

・各発達段階に応じた合同行事のあり方

・小→中、中→高と生活スタイルが変化することによる「中１ギャップ」、「高１クライシス」への懸念。

・小規模校ではあるが、中高における不登校生徒及び高校の退学者が出ている。
(H18　不登校生徒数(３地区計)中学校：５人、高校３人、高校退学者(３地区計)：５人)

（ⅱ）導入から数年間（平成 19 年度～23 年度）

○合同行事では、小中高全体の合同行事だけでなく、小中や中高及び小６と中１など、実施形態の工夫が行われている。また、教員同士の交流も増え、児童生徒理解も進み、児童生徒一人一人に対するきめ細かな対応が可能となっている。

○Ｑ－Ｕ(12 点法)の友人との関係に関する調査では、小学生は学年が上がるにつれて数値は上昇している。(質問例：あなたのクラスの人たちは、あなたに声をかけてくれたり、親切にしてくれたりしますか 等)(資料編 P75)
(H19 小１男子:9.6 → H23 小５男子:10.8、H19 小２男子:9.2 → H23 小６男子:10.2)
(H19 小１女子:10.7 → H23 小５女子:11.0、H19 小２女子:9.3 → H23 小６女子:10.7)

○「いじめ発生(認知)件数」及び「暴力行為発生件数」が H19～H23 で全校種ともほぼ０である。
(資料編 P85)

▲悩み等に関する調査(５点法)では中学生、高校生ともにやや高い数値となっている。
(倦怠感・無気力・苛立ち　中１　H19:2.8、H20:3.2、H21:2.9、H22:2.7、H23:3.0)
(高１　H19:3.1、H20:3.3、H21:3.0、H22:2.6、H23:3.3)
(資料編 P84)

（ⅲ）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○異校種間の連携が進み、各段階でのリーダーも育ってきた。さらに、小中高一貫教育についての保護者及び地域の理解も深まり、学校・保護者・地域が一体となって、それぞれの垣根を越えて子どもたちを育てようという意識が浸透してきた。

○*hyper*－ＱＵ（得点割合）の友人との関係に関する調査では、学年が上がっても高い数値で推移している。(質問例：(小学生)あなたのクラスの人たちは、あなたに声をかけてくれたり、親切にしてくれたりしますか、(中学生)学校内には気軽に話せる友人がいるか 等)
(H24 小５男子:81.7%、女子:88.3% → H25 小６男子:89.2%、女子:88.3% →
H26 中１男子:88.0%、女子:94.0% → H27 中２男子:87.0%、女子:87.0% →
H28 中３男子:89.5%、女子:88.5%)(資料編 P75、78)

○悩み等に関するアンケート(５点法)では、中学１年生では（ⅱ）導入からの数年間(H19～H23)よりも数値が下がっており、ここでも中１ギャップの軽減が見られる。(資料編 P84)
((倦怠感・無気力・苛立ち)　H23:3.0 → H24:2.7 → H25:2.6 → H26:2.6)

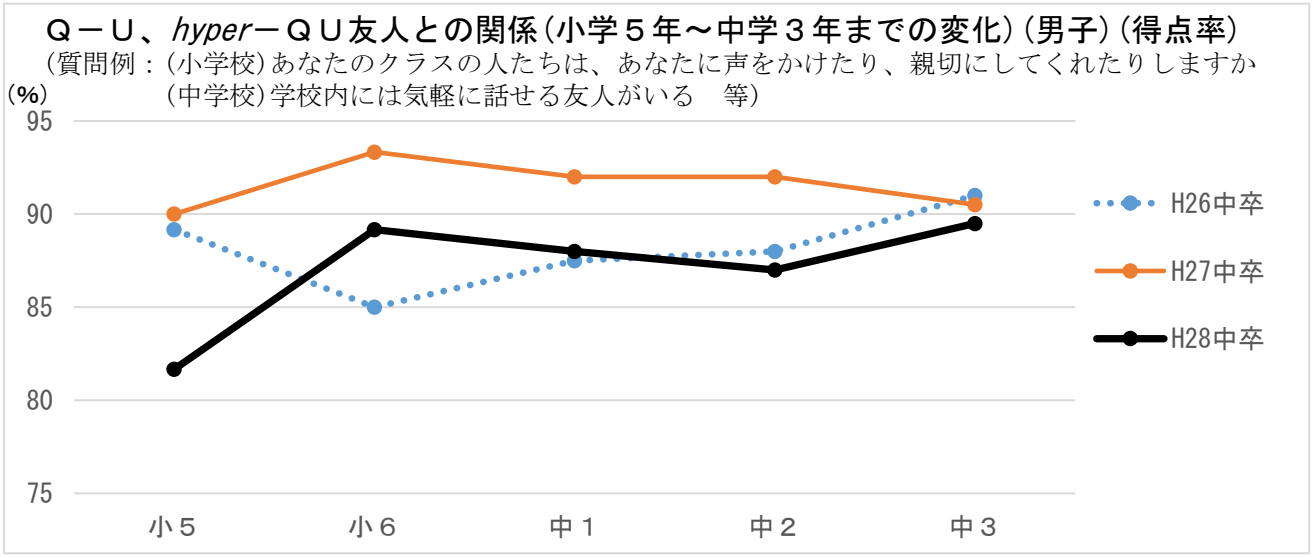
○出席状況・問題行動等の発生状況調査では、小学校、中学校でほとんどの項目がほぼ０である。
(資料編 P85)

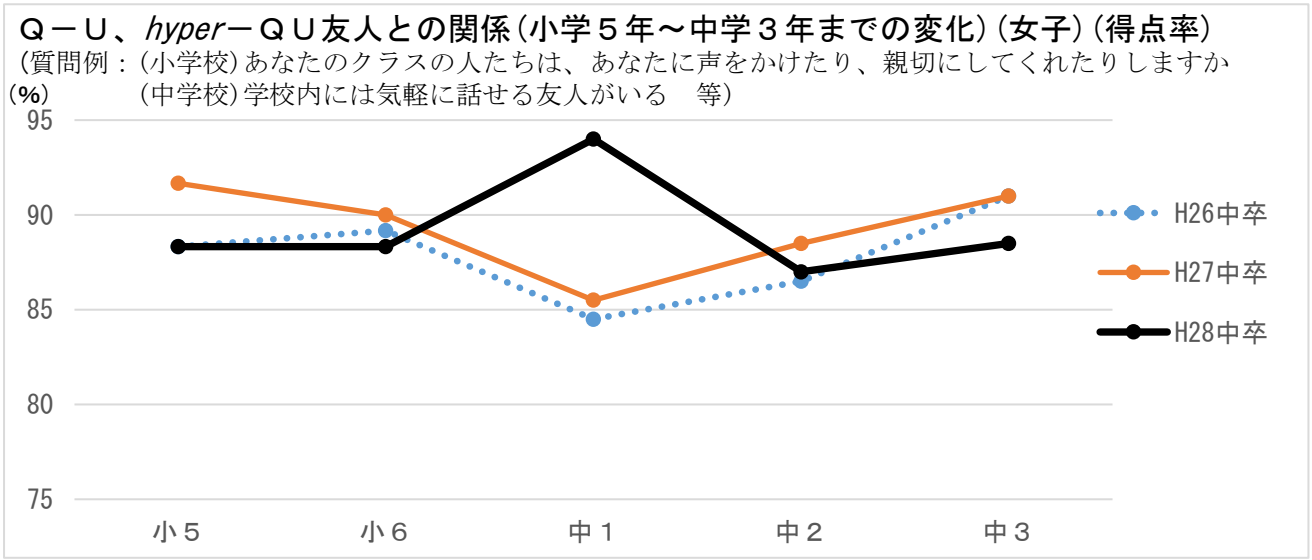
▲悩み等に関するアンケート(５点法)で高校１年生では(ⅱ)導入からの数年間(H19～H23)の数値から大きな変化はない。高校１年生における生徒指導には生徒個々に応じた配慮が必要である。((倦怠感・無気力・苛立ち)　H23:3.3 → H24:2.8 → H25:3.2 → H26:3.2)　(資料編 P84)

(ⅳ) 10 年間のまとめ

小・中・高が密接に連携し、生活・生徒指導の部会も合同で行うなど、情報交換を行う機会を多く作り、児童生徒の発達段階や特性に応じた対応が行われている。また、合同行事を通して、異年齢集団との交流が定着し、上級生が先輩として、他校種の児童生徒に対して気を配り、優しさをもって接することができている。また、保護者・地域と協力した児童生徒の生活・生徒指導や、12 年間継続した指導は、基本的な生活習慣の確立に一定の効果をもたらしている。今後の課題としては、悩み等に関するアンケートで、高校１年生で不安要因においてやや高い数値を示しており、また、高校での不登校生徒も少ないとはいえ毎年存在していることがあげられる。合同行事、乗り入れ授業により、高１クライシス* の解消に一定貢献していることから、今後、キャリア教育が一層推進されることによって、生徒の心理的負担も軽減されていくものと考えられる。

*高１クライシス…高校進学後、学習や生活面での大きな環境変化に適応できず、生徒が不登校に陥ったり、中途退学したりする現象。





宇久地区

仮説②　基本的な生活習慣の確立

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・純朴で素直な児童生徒が多く、問題行動はほとんどない。

・児童生徒は、限られた範囲でコミュニティーを構成することが多く、その範囲においては良好な人間関係を構築しているが、その範囲外になると十分な意思の疎通が図れないなど、社会性や表現力に課題が感じられる。

・H18 年度宇久地区児童生徒アンケートで「地域の人たちに自分から挨拶していますか」（４点法）の数値が概ね良好な結果である。（前期 3.5、中期 3.6、後期 3.5、高校期 3.3）

小中高合同歓迎遠足

（ii）導入から数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

○月１回実施される合同会議や合同行事で職員の交流、情報の共有、児童生徒理解が図られ、児童生徒一人一人へのきめ細やかな支援ができている。

○合同行事により、児童生徒の先輩に対するあこがれや信頼が育まれ、学校生活上の悩みや不安の解消につながっている。

○H23 年度宇久地区児童生徒アンケートで「地域の人たちに自分から挨拶していますか」（４点法）の数値が導入前より上がっている。（H18：前期 3.5、中期 3.6、後期 3.5、高校期 3.3 → H23：前期 3.7、中期 3.7、後期 3.5、高校期 3.5）

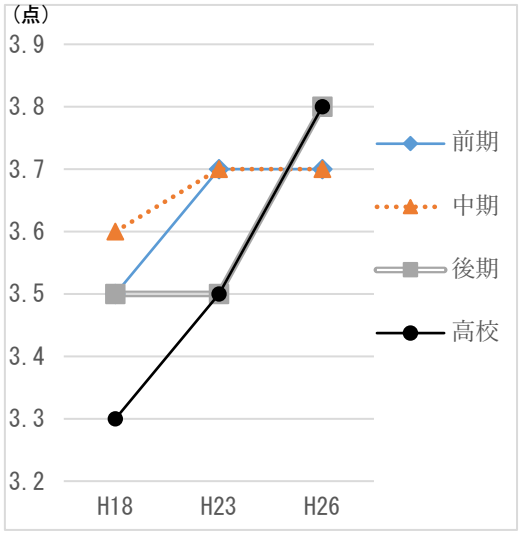
▲地域の方や職員は、子どもたちは挨拶をよくしてくれるが、声が小さい、元気がないと感じている。また、自分の思いを言葉にして伝えることを苦手とする児童生徒が多く、言語活動･表現活動を充実させるための継続した取組が必要である。

（iii）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○H25 年度から規範意識の向上を図るため「ワンストップあいさつ」「はきものそろえ」の励行に取り組み、自己実現の基盤づくりにつながっている。

○H26 年度宇久地区児童生徒アンケートで「地域の人たちに自分から挨拶していますか」（４点法）の数値が、「導入から数年間」より上がっている。（H18：前期 3.5、中期 3.6、後期 3.5、高校期 3.3→H23：前期 3.7、中期 3.7、後期 3.5、高校期 3.5 → H26：前期 3.7、中期 3.7、後期 3.8、高校期 3.8）

○H27 年度から指導項目における重点目標を「自分の考え、思い、願いを表現できるようにする」とし、行事や授業の中で意図的に自分の考えを表現する場面を設定し取り組んだ。児童生徒も論理的に説明する力の必要性を感じ、積極的に取り組むようになった。



地域の方への挨拶（４点法）

（ⅳ）10 年間のまとめ

いじめの発生件数、不登校児童生徒数、高校退学者数は、ほとんどなく、いずれも良好な結果が得られている。これは 12 年間見通した生活指導、異校種の生活規律や指導技術の相互理解、合同行事やつなぎ授業等の早期の児童生徒理解によるものと考えられる。また、特別支援での全体計画、個別支援計画の作成や生活アンケートの実施により、一人一人の児童生徒に対して教師の共通理解や実態把握が図られた。

宇久・実践部会の取組で、「ワンストップあいさつ」「はきものそろえ」を中心としたマナー教育の徹底が浸透し、自己実現の基盤づくりにつながっている。課題であった表現力は、児童生徒自らの意識改革により、向上はみられるものの、日頃からの継続した表現力向上のための取組が今後も必要である。

「はきものそろえ」
高校生の下足棚

中高百人一首大会

宇久・実践での郷土料理教室

奈留地区

仮説②　基本的な生活習慣の確立

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・児童生徒が幼い頃から互いに親しく、仲の良さや協調性の高さが評価される反面、切磋琢磨する様子が見られないことや、先輩後輩のけじめがつけられていない。

・挨拶は、学校内や限定された場面では良くできているが、学校外や家庭内での挨拶は不十分で、地域の方からも指摘を受けている。

（ii）導入からの数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

○生活実態調査（独自アンケート）や挨拶指導を通じて、小中高の職員に各校種における課題についての意識や指導内容について共通理解ができた。

○朝の挨拶指導など、保護者や地域の方と同じ目線で指導ができ、理解が深まった。

○地域の理解や関心が深まるとともに、地域の教育力が高まり、生活・生徒指導上の問題がほとんどなくなった。

▲児童生徒同士の関係が近すぎて、切磋琢磨する心や、けじめのある言動など不十分である。

▲地域における挨拶には、まだまだ改善の余地がある。

（iii）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○小中高で足並みを揃えた指導や、合同での校外巡視などを通して、児童生徒、保護者、地域の理解を得た指導が可能になった。

○生活実態調査（独自アンケート）の保護者とのあいさつでは、「よくできている」の割合が向上しており、きちんとした挨拶ができるようになり、礼節が身に付いただけでなく、落ち着いた学校生活が維持できている。（H20：30.5％ → H22：34.9％ → H24：35.2％ → H26：40.2％）

○生活実態調査（独自アンケート）の結果を分析し、校種ごとの実態把握とそれに応じた指導内容の共通理解が図られ、実態に即した指導ができた。

○異校種の児童生徒の交流により、上級生、下級生ともに自覚的な言動が見られるようになった。

▲校種を超えた集団を作り、共に準備や活動をする時間を、より多く設定する必要がある。

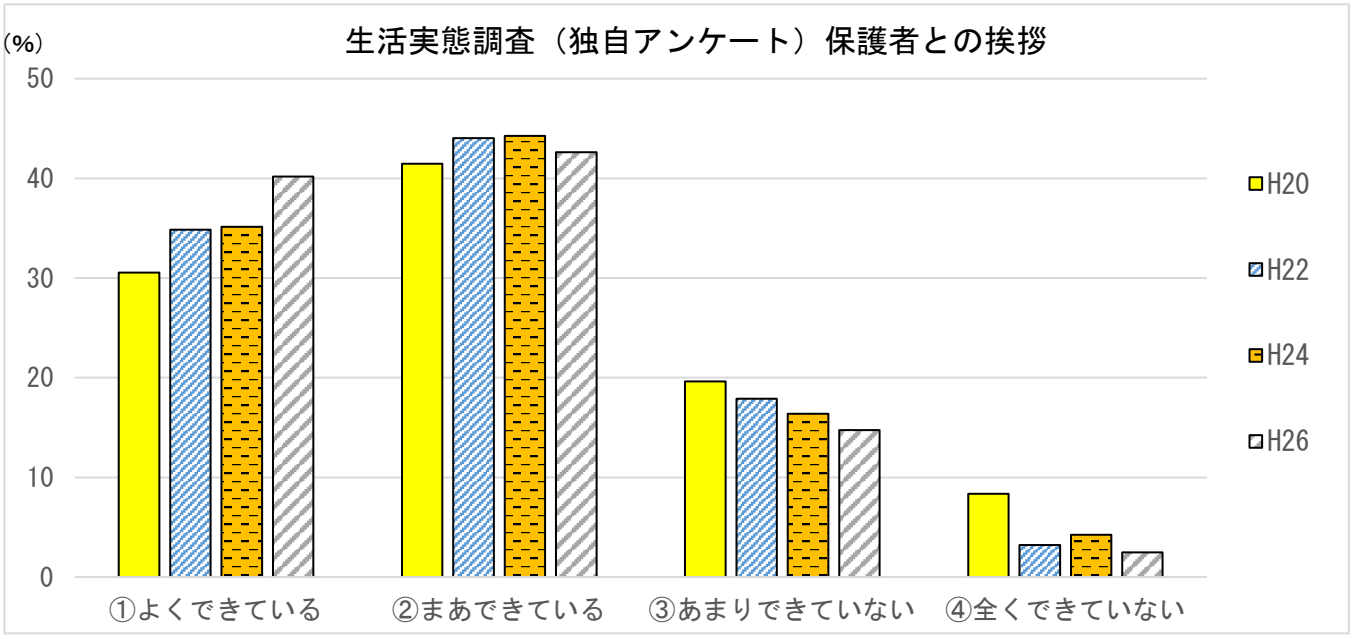
（iv）10 年間のまとめ

小中高の合同会議等で指導内容の共通理解が図られ、発達段階に応じた指導や配慮の必要な児童生徒への指導について、意見交換ができている。また、小中高一貫教育の取組についての、保護者の理解も進み、協力体制を築くことができているなど、地域の教育力の向上にもつながっている。

小中高合同歓迎遠足でのじゃんけん列車

中でも、小中高での挨拶運動などを活用したあいさつの励行は、地域の方々にも評価されるようになった。保護者とのあいさつでは「よくできている」「まあできている」が増加傾向にあり、「あまりできていない」「全くできていない」と答えた児童生徒は減少していることがグラフから読み取れる。

よって、今後も継続して挨拶運動を実施していくとともに、児童生徒、保護者、地域、教員が一団となって、児童生徒の基本的生活習慣がより良いものとなるよう取り組んで行くことが必要である。



小中高合同歓迎遠足

小中高合同かるた・百人一首大会　高校生ＶＳ中学生

小値賀地区　　仮説②　基本的な生活習慣の確立

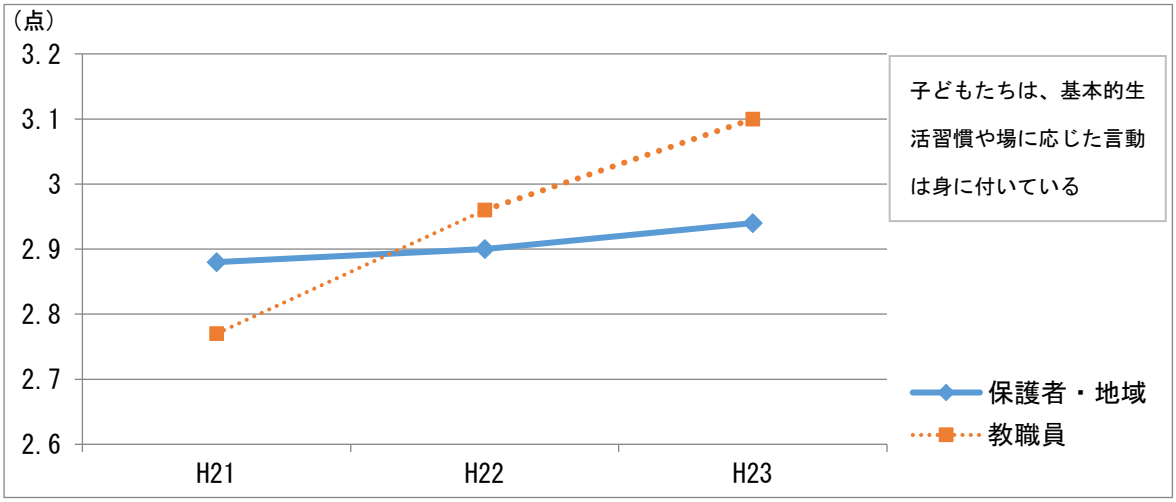
（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・小学校から中学校、中学校から高校に進学する段階で、学校における生活上のきまりの違いなどから、いわゆる「中１ギャップ」や「高１クライシス」など不安や戸惑いを感じる児童生徒もいる。

・小学校で認められた個性や能力、興味・関心を上級学校に上がるにつれて継続して伸ばしにくいなどの課題があり、生活・生徒指導と関連づけた生き方指導を展開していく必要がある。

（ⅱ）導入からの数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

○平成 21 年度から開始した検証アンケート（独自アンケート）における「子どもたちは、基本的生活習慣や場に応じた言動は身に付いている」という評価項目（４点法）において、教職員の評価は、H21:2.77、H22:2.96、H23:3.10 と徐々に向上している。同様に保護者・地域の評価は、H21:2.88、H22:2.90、H23:2.94 とゆるやかに向上している。



○小中高の連携を密にするため、校長教頭合同研修会や教務主任会など各種部会を小中高合同で行うことにより、教職員の交流を進めた。この結果、指導方針等の意思疎通や児童生徒の情報交換がなされ、児童生徒一人一人に対するきめ細やかな対応が可能になってきた。

○乗り入れ授業や合同行事等の交流学習を通して、児童生徒が自校以外の教員への理解を深め、進学する際の心理的負担も軽減された。

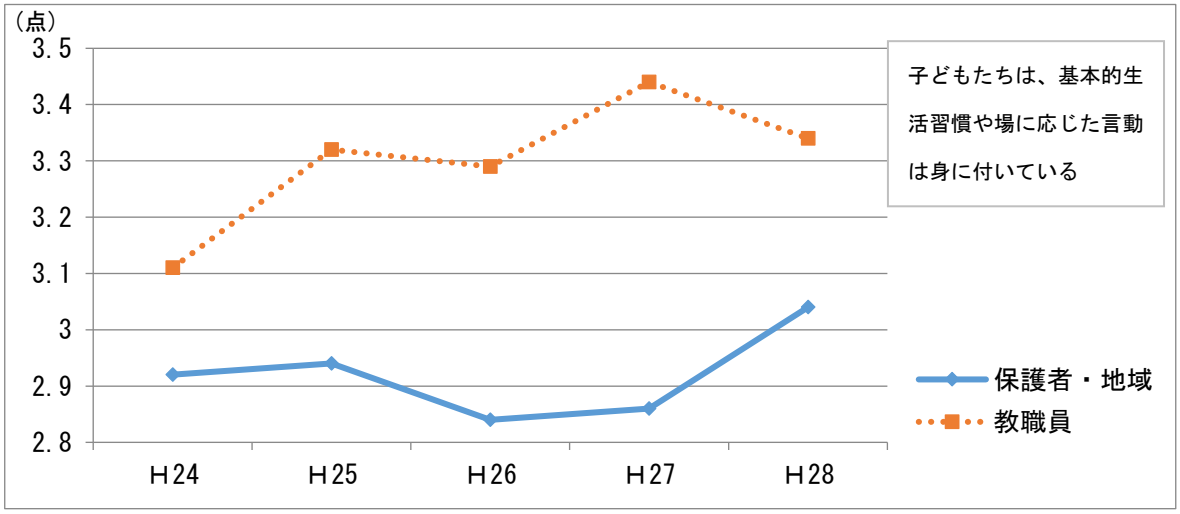
○生活アンケート（独自アンケート）を実施し、児童生徒の実態を把握し、その結果や課題を広く保護者や町民に示すことで、基本的な生活習慣の確立等についても、家庭や地域の理解・協力を得ることができ、児童生徒の悩みや不安の解消につながっている。

○合同行事などの交流を行うことで、教職員のみならず、ＰＴＡ同士の連携も深まり、地域の大人の「地域の子どもは地域で育てる」という意識が向上するようになり、それが、児童生徒の生活態度の安定にもつながっている。

▲前期(小１～小４)、中期(小５～中１)、後期(中２～高３)の区分により、小中でのそれぞれの最上級生（小６・中３）としての役割が失われ、自校での最上級生としての意識が薄れるなど、リーダーとしての指導が難しい面も出てきた。また合同行事については、小中高全ての児童生徒に教育効果を高めることはなかなか難しい面もあることが指摘された。

（iii）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○検証アンケート（独自アンケート）（４点法）における「子どもたちは、基本的生活習慣や場に応じた言動は身に付いてる」の教職員の評価は、H24:3.11、H25:3.32、H26:3.29、H27:3.44、H28:3.34 と更に上昇している。また、保護者・地域の評価も、H24:2.92、H25:2.94、H26:2.84、H27:2.86、H28:3.04 と上昇傾向である。



○小中高の教職員の連携が定着し、児童生徒の発達段階や特性に応じたよりていねいな対応が可能となってきた。リーダー性の育成についても、学校単体での活動と小中高一貫教育での活動のよさをそれぞれ生かしながら、発達段階に応じた指導ができるようになってきた。

○キャリア教育全体計画を作成するなど、合同行事や各教科等の指導に、キャリア教育の視点を取り入れることにより、各校種の児童生徒たちの発達段階に応じたねらい等を教職員が意識できるようになり、教育効果をあげることができるようになってきている。特別支援教育についても、小値賀地区特別支援教育コーディネーター連絡協議会が設置され、共通理解及び整備が進んだ。

▲保護者の世代が変わるにつれ、学校の指導に対する相談等も徐々に増えてきており、基本的な生活習慣を十分身に付けないまま入学してくる児童生徒も少なからず出てきている。

（iv）10 年間のまとめ

小中高一貫教育の実践により、教職員の連携が密になり、基本的な生活習慣の確立においても 12 年間を通して一貫した指導がなされるようになった。また、生活アンケートの結果を広く保護者・町民の方々にも知らせることにより、児童生徒たちのよい習慣や課題なども共有でき、教職員、保護者、地域の方々が同じ思いをもって児童生徒に関わることができている。もともとあった、「地域の子どもは地域で育てる」という雰囲気がさらに強い意識へと変わっている。今後、小学校、中学校の小中一貫型小・中学校への移行を機に、基本的生活習慣の確立に向けて、小中高が協力をしながら動くことのできる組織の見直しなどが必要である。

熟年大学での交流

（３）仮説③　望ましい進路意識の向上

全体

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度）

・職場体験など、小・中・高で重複して行っているものもあり、精選して統一したり、生徒の発達段階に応じた内容にしたりするなどの工夫が必要。

・しま地区であるため、職業に対する情報が少なくなってしまうため、12 年間を見通した系統的な計画が必要。

（ⅱ）導入から数年間（平成 19 年度～23 年度）

○新設教科等(宇久・実践、奈留・実践、グローアップ科等)で各学校における進路学習は充実している。小中学校から職業について考える活動を行っているため、児童生徒の進路意識は向上している。

○中学生が高校生の進路に関する活動を参観することで、児童生徒の進路意識は向上につながった。

○Ｑ－Ｕ(20 点法)における、中学生に「なりたい職業や興味を持っている職業がある」という質問で、中学３年生では中学１年生・２年生のときよりも高い数値が出ている。(資料編 P80)

(H21 中１男子:12.1 → H22 中２男子:13.2 → H23 中３男子 14.6)

(H21 中 1 女子:14.5 → H22 中 2 女子:15.1 → H23 中 3 女子 16.3)

○進路に関するアンケート(５点法)で肯定的自己評価（自分の夢を叶えようとする意欲がある等）では高校生は高い数値で推移している。　(資料編 P83)

(H19 高 1:3.5、高 2:3.5 → H21 高 1:3.6、高 2:3.5 → H23 高 1:3.5、高 2:3.7)

▲校種を超えた 12 年間見通したカリキュラムの工夫を一層進める必要がある。

▲職場体験や見学する場所が島内では限定されており、それをどう補うのかが課題である。

（ⅲ）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○小中高 12 年間を見通したキャリア教育の充実が図られ、各教科の指導にもキャリア教育の視点を盛り込み、これからの時代を生き抜く人材育成を行っている。

○*hyper*－ＱＵ(20 点法)の進路意識に関する調査では、中学１年生の数値が（ⅱ）導入から数年間(平成 19 年度～23 年度)の期間よりも高い数値である。(資料編 P80)

((ⅱ)の期間の平均点　男子:13.1、女子:14.2 →（ⅲ）の期間の平均　男子:15.1、女子:15.1)

○進路に関するアンケート(５点法)で肯定的自己評価(自分の夢を叶えようとする意欲がある等)で、高校生では高い数値で推移している。また、高校１年生から２年生までの数値も伸びている。(資料編 P83)

(H24 高１:3.8、高２:3.6 → H25 高１:3.4、高２:3.8 → H26 高１:3.5、高２:3.8)

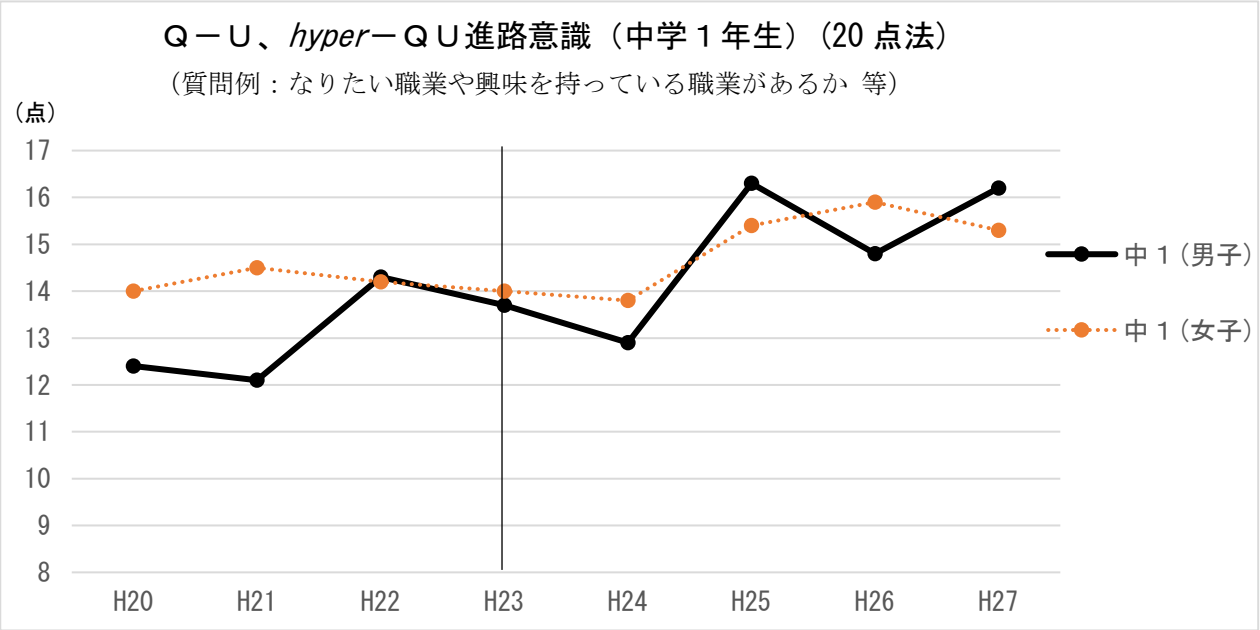
▲島内での職場体験やインターンシップについては職種が限られる。遠隔授業システム・ＩＣＴ教育の更なる充実が求められる。

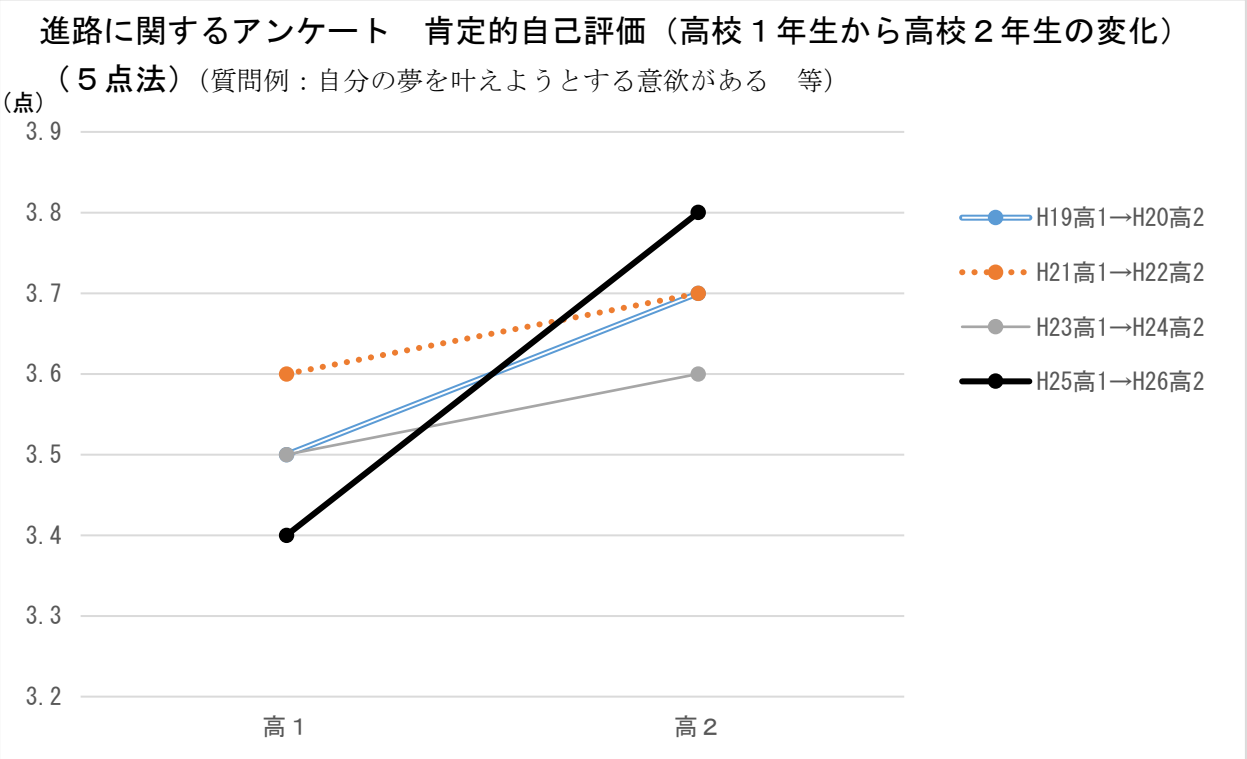
▲進路に関するアンケート(５点法)で進路不安・不決断(進学先(就職先)を決めることの難しさを考えると不安になる)で、高校１年生は高い数値で推移しているものの、高校２年生ではやや改善している。(資料編 P83)

(H24 高１:2.9、高２:3.1 → H25 高１:3.0、高２:3.0 → H26 高１:3.3、高２:2.8)

（ⅳ）10 年間のまとめ

各地区とも 12 年間を見通したキャリア教育の系統的な指導計画の作成が行われた。将来の夢や希望について考え、作成した資料やカードを高校を卒業するまで保存し、面談に活用するなど、小中高一貫教育の利点を活かしている。また、高校生の進路活動を中学生が参観することや、中高の教員による合同の進路部会の開催などによって、教員間の意思疎通も図られ、児童生徒の望ましい進路意識の向上に効果を上げている。今後は、高校１・２年生時に進路不安を抱える生徒も多いことからインターンシップ等の工夫を含め、自分の在り方、生き方について考えたり、さまざまな職業を知ったりする機会を作っていく必要がある。





宇久地区　　仮説③　望ましい進路意識の向上

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・地域に見学や体験ができる職場が少ないため、職業についての知識をもっと広げる手立てが必要である。

・小中高それぞれで進路学習に取り組んでいるが、一人一人の進路に関わる意識の変容や学習成果が分かりにくいため、継続した指導が困難である。

・H19 年度宇久地区児童生徒アンケートで「次の学年のことや将来の夢・希望についてよく考えていますか」（４点法）の数値が、中期 2.7、後期 3.0、高校期 3.1 という結果であった。進路意識をより高める必要があった。

（ii）導入から数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

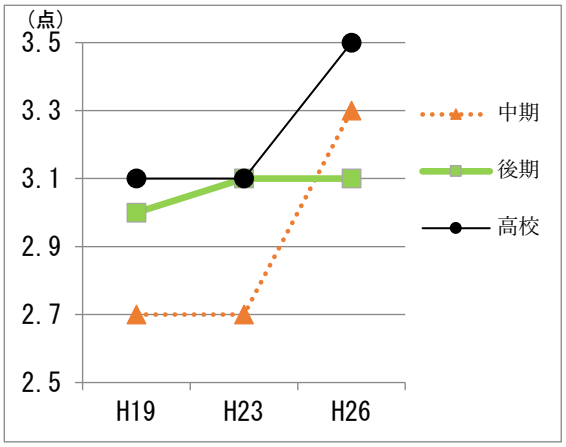
○高校の進路検討会に中学校職員が参加することで、12 年間を見通した進路指導計画の重要性を確認できるなど、異校種との交流や協議の大切さを再認識できた。

○年に２回の「ゆめアンケート」を実施することで、児童生徒の進路に関する意識やその変容を捉えることができた。さらに、その結果を踏まえ指導の方向性や改善点について職員間で協議し情報の共有化を図ることができた。

▲H23 年度宇久地区児童生徒アンケートで「次の学年のことや将来の夢・希望についてよく考えていますか」（４点法）の数値が「導入前」とほぼ同じ結果であった。12 年間を見通した切れ目のない効果的なカリキュラムの見直しと職員の共通理解が必要である。（H19：中期 2.7、後期 3.0、高校期 3.1 → H23：中期 2.7、後期 3.1、高校期 3.1）

（iii）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

次の学年のことや将来の夢･希望についてよく考えていますか（４点法）



○各段階において、職場見学やインターンシップを実施することにより、発達段階に応じた職業観の育成が図られ、働くことの意義について学ぶことができた。

○小４から高３まで進路に関する学習成果物等を「ゆめファイル」*に保存させることで、児童生徒の進路意識の高揚につながり、教師側の児童生徒理解が図られた。

○H26 年度宇久地区児童生徒アンケートで「次の学年のことや将来の夢・希望についてよく考えていますか」（４点法）の数値が「導入から数年間」に比べて向上した。（H19：中期 2.7、後期 3.0、高校期 3.1→H23：中期 2.7、後期 3.1、高校期 3.1 → H26：中期 3.3、後期 3.1、高校期 3.5）

▲各種取組により進路意識の高揚は図られたが、それが学習意欲の向上や行動の変化につながらない児童生徒も見られる。進路意識、学習姿勢、生活態度が連動できるような手立ての研究が必要である。

（ⅳ）10 年間のまとめ

小学校では職場見学、中学校では島内の職場体験、高校では島外でのインターンシップを実施するなど 12 年間を見通した進路学習をすることにより、発達段階に応じた職業観が育成され、進路意識の向上につながった。これらの取組と学力の向上により、就職・進学を含め、幅広い進路実現を図ることができるようになった。

様々な進路学習に取り組んでおり、それぞれに明確な到達目標は設定しているが、系統立てられたキャリア教育の視点が整備されていない。12 年間を見通したキャリア教育を整備し、指導者側の目線合わせが必要である。

＊　ゆめファイル：H23 年度からの取組で、小学５年生から高校３年生までの８年間（H25 年度からは小４からの９年間）進路に関して学習した資料等を綴じ込むファイルのことである。さらに、小中高での進路に関する学習内容をチャート化したシート「ゆめ・実現マイライフプラン」を差し込み、見通しをもって進路学習に取り組めるよう環境を整備した。

ゆめファイル

ゆめ・実現マイライフプラン

進路希望の履歴

奈留地区　　仮説③　望ましい進路意識の向上

（ⅰ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・異なる校種間での交流を見越した、進路指導におけるカリキュラムを編成する必要がある。
・小学校では担任一人で指導内容を考えるという現状であり、複数で検討することや、12 年間を見通したカリキュラムを考える場を設定する必要がある。
・各校種で取り組んだ内容を蓄積する必要がある。また、校種間の引継ぎを行い、児童生徒が既習事項を元に、さらに知見を広めていくことができるように編成する必要がある。
・進路学習について、島内だけでは限界があるが、島外での体験を用意するためには、時間の確保や経費の確保などの課題がある。

（ⅱ）導入からの数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

○小中学校の交流学習や中学生が高校生の面接指導を参観するという取組を通して、進路意識の醸成および高揚に効果的であった。
○職場体験学習を通して、勤労意欲や就労意識など、職業人としての姿勢を持つことの大切さに気付かせることができた。
○構造改革特別区域計画の認定により「奈留・実践」を設定し、縦のつながりを意識したキャリア教育の充実を図ることができた。
○修学旅行時に職場体験や工場見学、大学および専門学校訪問を実施し、進路意識が高まった。
▲校種を超えた 12 年間を見通したカリキュラムの作成が不十分であった。
▲各校種における取組を、他校種へ引き継ぐ必要がある。
▲進路学習の場の設定や、日程や経費の面での調整が必要である。

（ⅲ）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

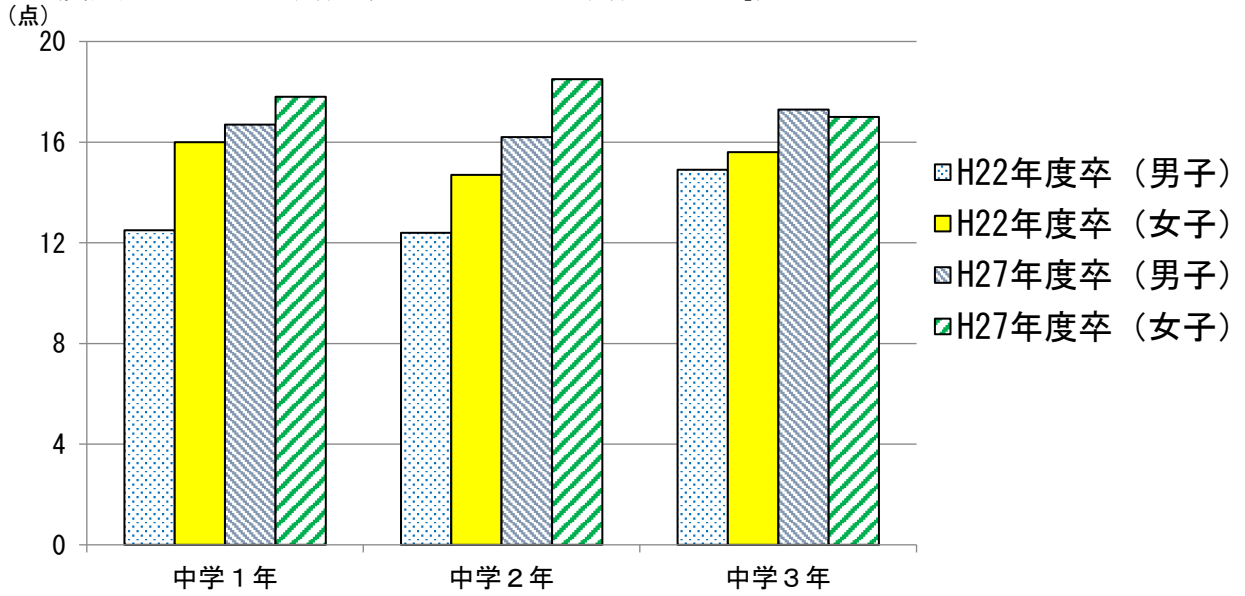
○総合的な学習の時間である「奈留・実践」だけでなく、各教科の授業や行事でもキャリア教育の視点を取り入れた指導を行っており、児童生徒の意識を高めることにつながっている。
○職業研究や体験を段階的にレベルを上げて実施しており、高校では島外でのインターシップも取り入れたことで、職業観の育成につながった。
○Ｑ－Ｕ、*hyper*-ＱＵ(20 点法)で、中学生に「なりたい職業や興味を持っている職業がある」という質問で、各学年とも数値が向上している。
(H22 中１男子:12.5 → H27 中１男子:16.7、H22 中１女子:16.0 → H27 中１女子:17.8
H22 中２男子:12.4 → H27 中２男子:16.2、H22 中２女子:14.7 → H27 中２女子:18.5
H22 中３男子:14.9 → H27 中３男子:17.3、H22 中３女子:15.6 → H27 中３女子:17.0)
○高校生が中学生に高校生活について説明する時間をとったことで、校種間ギャップの解消を図ることができた。
○12 年間の「奈留・実践」カリキュラム一覧表を完成させることができ、小中高の取組の関連性が捉えやすくなるとともに、キャリア意識の向上にもつながった。
▲キャリア教育については今後も研究し、全教職員で取り組む必要がある。

（ⅳ）10 年間のまとめ

12 年間を見通した「奈留・実践」カリキュラム一覧表を作成し、連続性を持った指導が可能になった。また、インターンシップ等で、島外での職場体験が可能になり、修学旅行時に職場体験や工場見学を実施したことによって、中学生の進路意識の向上につながっている。今後は、さらに幅広いキャリアビジョンを描くことができるように、指導手法の研究が必要である。

Ｑ－Ｕ、*hyper*-ＱＵ「やる気のあるクラスをつくるためのアンケート」（20 点法）

（質問例：「なりたい職業や興味を持っている職業があるか」）



センター試験激励見送り

（高３のセンター試験受験生を小中高の児童・生徒で見送り）

高校進路決定者による体験発表会

（中高の生徒と教員が参加）

小値賀地区　　仮説③　望ましい進路意識の向上

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・小中高一貫教育以前の中高一貫教育の時期から、「進路についての意識の高揚」が課題としてあげられていた。

・若年層の流出が続いており、地域を支える人材の育成も必要であった。

（ii）導入からの数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

○キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる」と明確に定義したことで、方向性の共有がなされた。

○進路学習と地域学習の研究のため、道徳教育を主軸として人間として、社会人としてのあり方を学ぶ生き方教育「グローアップ科」、郷土学習から国際化・情報化に対応し主体的に生きる技能を習得させる「遣未来使学」を特設科目として設定した。

○「遣未来使学」では、小１から高３までの各学年で身に付けさせたい力を系統立て、12 年間を一覧できるようにした表をもとに指導にあたった。

○一貫教育の利点を生かし、小→中への橋渡し、中→高への橋渡し、出口としての進学および就職を意識した進路指導体制が作られた。

○平成 23 年度に児童生徒が 12 年間の歩みを記入・保管できる「夢に向かって」カードを導入した。

○学習発表会、高校体験入学、島内職場体験学習・島外インターンシップを実施した。

○平成 21 年度から始めた「検証アンケート」(独自アンケート)によると、「夢や目標を持っているか」という問いと「夢や目標の実現のために何か取り組んでいるか」という問いについては、全体として平成 23 年度まで上昇傾向にある。

▲前期(小１～小４)、中期(小５～中１)、後期(中２～高３)に分けての指導における、各期間に応じた指導内容の設定のあり方や、同じ期間においての発達段階の差への対応方法。

▲競争意識の希薄さや島外でも自立できる強い精神力の育成。

（iii）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○平成 24 年度までは「学習」と「行事」を柱としていた毎年度の「方向性」に、平成 25 年度からキャリア教育についても明記し、さらに重視して取組を行うようになった。

○発達段階に応じた到達目標を示した「キャリア発達支援シート」(チェックリスト)を導入した。

○遣未来使学、グローアップ科以外の科目でも、指導内容とキャリア教育で言う「基礎的・汎用的能力」との関わりを明らかにし、全教科でキャリア教育の視点を持った指導が始められた。

○小中一貫教育の制度化や次期指導要領の内容に対応した一貫教育のあり方、カリキュラムについての検討を行った。

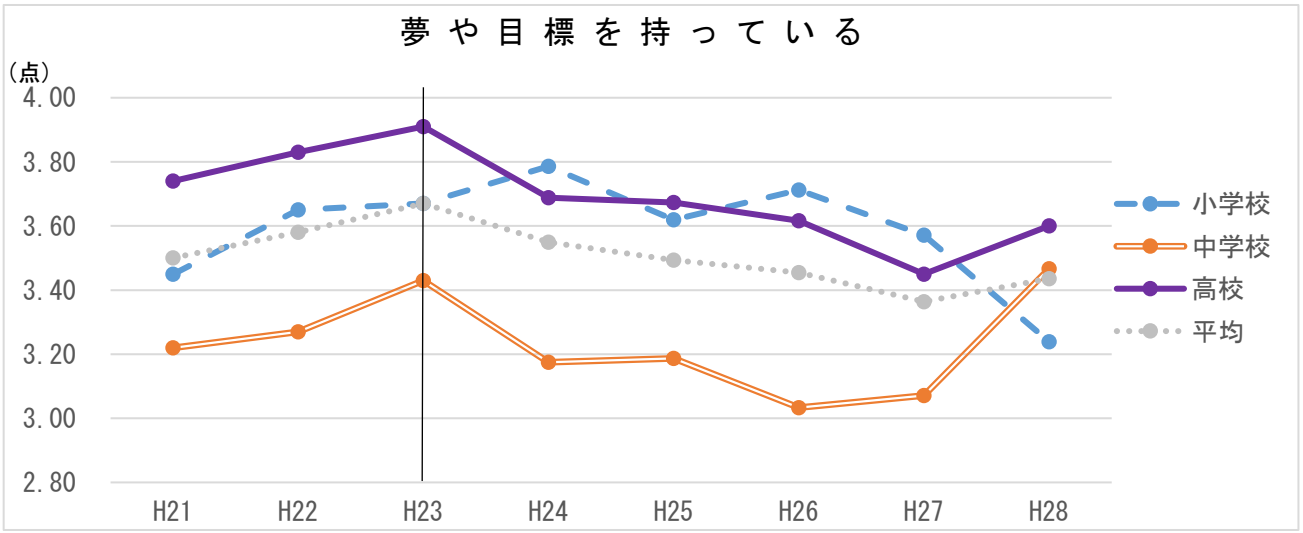
▲「キャリア発達支援シート」が教育相談・進路相談にまだ十分に活用されていない。

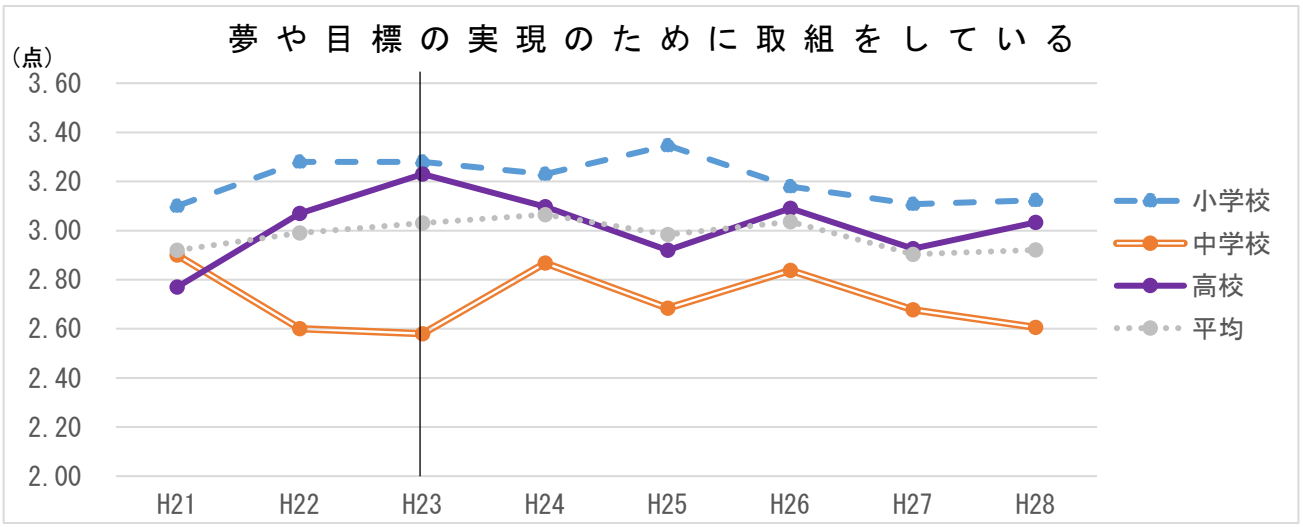
▲前期、中期、後期の時期の設定は、児童生徒にとってもイメージしにくく、各期の合同行事も多くはないため、意味が薄れている。修了証書授与式の必要性についても疑問視されるようになった。

▲導入期以後、「検証アンケート」（独自アンケート）（４点法）の「夢や目標を持っているか」の評価については低下してきている。「夢や目標の実現のための取組をしている」も横ばいに近い状態である。また、生徒の発達段階を考えるとある程度やむを得ないが、中学校で肯定的な自己評価が少ない傾向が顕著である。

「夢や目標を持っている」H24:3.55, H25:3.49, H26:3.45, H27:3.36, H28:3.44

「夢や目標の実現のために取組をしている」H24: 3.07, H25:2.98, H26:3.04, H27:2.90, H28:2.92　（小中高全生徒の平均）





（ⅳ）10 年間のまとめ

12 年間の系統性・継続性をもった新しい取組や個々の取組の改善などによってキャリア教育は質・量共に向上している。検証アンケート（独自アンケート）における平成 23 年度までの児童生徒の自己評価の向上からも、仮説はある程度実証されたと言える。平成 24 年度以降は、数値が極端に低いわけではないが、評価が低下、もしくは横ばいである。特に中学校での働きかけの工夫、「実現のための取組」に結びつく指導が今後必要である。

積極的な取組の改善とその成果が確かに見られる一方で、進路に関する情報が限られ、競争意識が高まりにくい環境で、高校卒業後の進路として「先輩並み」でよしとする傾向も続いており、進路実現のために全力で努力をする姿勢がやや乏しい点と、将来的に地域を支えることを志す人材の育成にまでは至っていないという点については、十分には解決できていない。

（４）仮説④　豊かな人間性・社会性の育成

全体

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度）

・生徒数の減少に伴い、学校行事等特別活動を効果的に展開する必要がある。

・学校・保護者・地域が連携して教育を行い、地域自体の教育実践力を学校教育の中に取り込み、郷土愛を育むことで、地域に貢献する人材の育成を進める必要がある。

・部活動の精選、部の統廃合の検討。

（ⅱ）導入から数年間（平成 19 年度～23 年度）

○合同行事や合同部活動の取組については、中高生にリーダーシップや思いやりの意識が育ち、児童生徒には上級生のようになりたいという憧れの気持ちが育ってきており、人間性の涵養に貢献している。

○Ｑ－Ｕ(小学校 24 点法、中学校 50 点法)の学級満足度「いごこちのよいクラスにするためのアンケート」に関する調査では、小学生は学年が上がるにつれて数値は上昇している。

(質問例：(小学生)あなたは運動や勉強、係活動や委員会活動、しゅみなどでクラスの人からみとめられる（すごいなと思われる）ことがありますか。(中学生)勉強や運動などで友人から認められていると思いますか。)（資料編 P76、80）

(H19 小学２年生男子:17.0、女子:15.8 → H21 小学４年生男子:18.6、女子:18.3 → H23 小学６年生男子:20.3、女子:19.0)

(H21　中学１年生男子:33.2、女子:36.9 →H23　中学３年生男子:34.1、女子 37.7)

○地域を巻き込んだ行事を通して、地域社会への興味関心や郷土愛も育ってきており、豊かな社会性の育成に成果を上げている。

▲部活動の整理・統合については、部活動のあり方に対する、生徒・保護者・地域の理解を得ながら進めていく必要がある。

（ⅲ）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○合同行事では小中高の交流だけでなく、地域の方に協力してもらったり、観覧してくださったりすることで、幅広い年齢層の交流ができており、豊かな人間性や社会性の育成につながっている。

○*hyper*-ＱＵ(小学校 32 点法、中学校 36 点法)のソーシャルスキル尺度* 「ふだんの行動をふりかえるアンケート」配慮の調査では、小学校・中学校とも高い数値で推移している。

(資料編 P77、81)

(H25　小学５年生男子:28.0、女子:29.1 → H26　小学６年生男子:28.7、女子:30.1)

(H27　小学５年生男子:29.4、女子:29.0 → H28　小学６年生男子:29.3、女子:30.0)

(H24　中学１年生男子:30.5、女子:30.5 → H26　中学３年生男子:31.2、女子:32.3)

(H26　中学１年生男子:30.8、女子:32.7 → H28　中学３年生男子:32.0、女子:31.4)

○遠隔授業システムの活用も始まり、島外の児童生徒との交流が行えることとなった。他の高校の生徒会との交流によって、生徒会活動の活性化につながった。

○郷土学習や地域行事への参加をとおして、地域の方への感謝の気持ちや郷土愛が育まれている。

▲地域の方の高齢化や児童生徒・保護者数の減少から、合同行事の規模を縮小しなければなら

ないものもあり、今後の実施形態に関しての検討が必要。

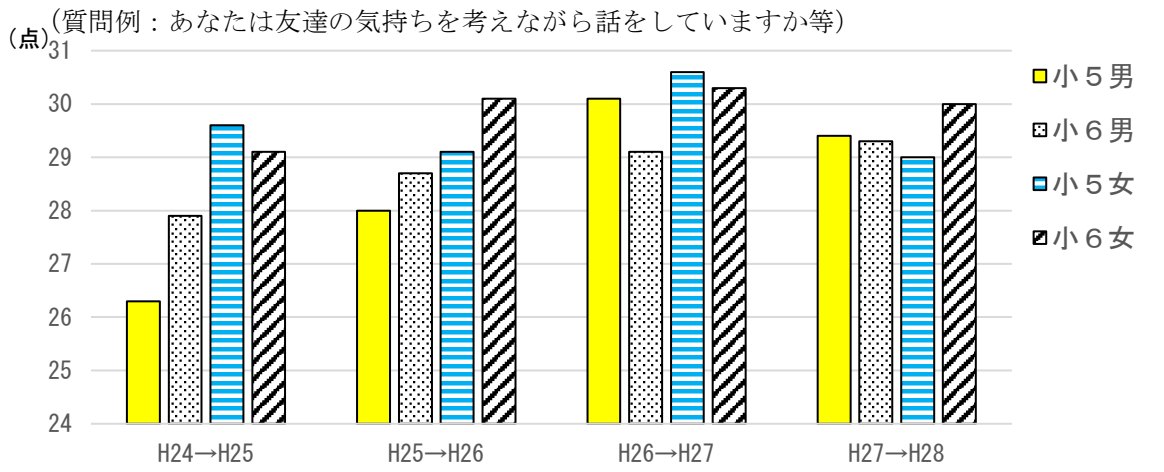
▲生徒数の減少に伴い、部活動の部員の確保が難しく、今後、部の存続も危惧され、小、中、高と成長する段階に応じて実施可能な社会体育と、学校の部活動が連動するような方法を検討する必要がある。

*ソーシャルスキル尺度…他人と良い関係を築き、社会に適応するために必要な能力の基準

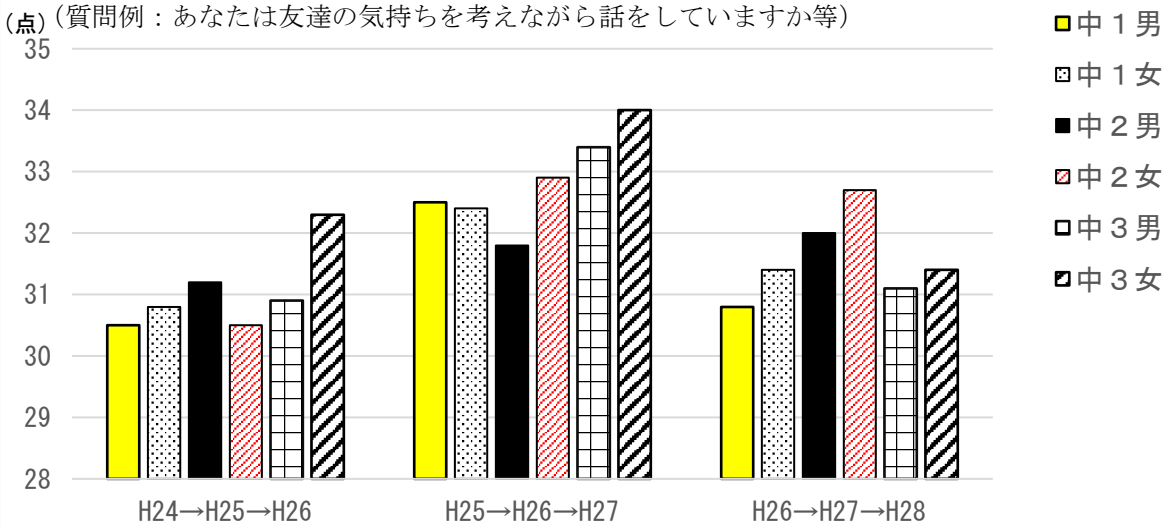
（ⅳ）10 年間のまとめ

小中高合同の学校行事や部活動の合同練習など異年齢集団による交流によって、各段階におけるリーダーも育ってきている。郷土学習では、郷土の産物や文化を知り、良さを認識し、郷土愛を育むことができている。また、ボランティア活動も積極的に行っており、奉仕の精神も育まれ、豊かな人間性や社会性を育成することにつながっている。*hyper*－ＱＵの結果では他者への配慮などの数値は、学年が上がるにつれ上昇する傾向にあり、豊かな人間性や社会性の育成についての成果があがっている。しかし、生徒数の減少に伴い、小中高で連携した部活動の再編成や、合同行事の見直しなどの課題もある。今後は、ＩＣＴを活用した他地区との交流などを進める必要もある。

hyper－ＱＵのソーシャルスキル尺度「ふだんの行動をふりかえるアンケート」（小学５年生→小学６年生）（32 点法）



hyper－ＱＵのソーシャルスキル尺度「ふだんの行動をふりかえるアンケート」（中学１年生→中学３年生）（36 点法）



宇久地区

仮説④　豊かな人間性・社会性の育成

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

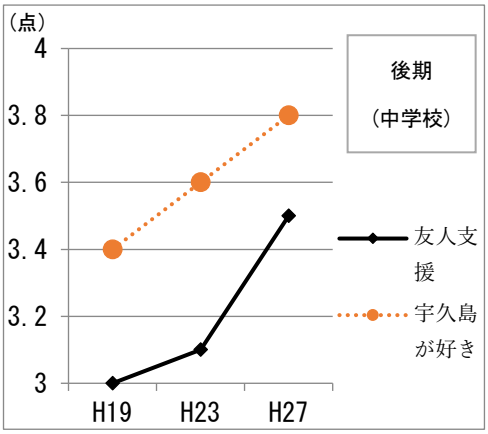
・H19 年度宇久地区児童生徒アンケートで「友達が困っているときは、助けたり励ましたりしていますか」（４点法）の数値が、前期 3.0、中期 2.8、後期 3.0、高校期 3.0 という結果であり、他者を思いやる心についてはやや不安の残る結果である。

・H19 年度宇久地区児童生徒アンケート「宇久島は好きですか」（４点法）の数値が、前期 3.7、中期 3.5、後期 3.4、高校 3.1 という結果であった。また、郷土の伝統芸能や文化への興味・関心については、小中高とも２点台と低く、系統立てた学習計画の整備が必要である。

・中高の生徒数の減少に伴い、部活動の統廃合について今後検討が必要である。

（ii）導入から数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

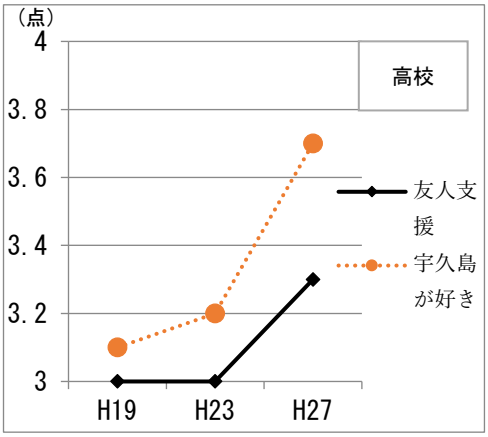
宇久地区児童生徒アンケート（４点法）



○H23 年度宇久地区児童生徒アンケートで「友達が困っているときは、助けたり励ましたりしていますか」（４点法）の数値が「導入前」よりやや良好な結果であった。合同行事等で意図的な場面設定を行っていきたい。（H19：前期 3.0、中期 2.8、後期 3.0、高校期 3.0 → H23：前期 3.3、中期 3.1、後期 3.1、高校期 3.0）

○ H23 年度宇久地区児童生徒アンケートで「宇久島は好きですか」（４点法）の数値が「導入前」より上がってきている。（H19：前期 3.7、中期 3.5、後期 3.4、高校期 3.1 → H23：前期 3.7、中期 3.8、後期 3.6、高校期 3.2）

▲各校においては、部活動の統廃合について検討が行われている。今後は、中高および社会体育と連携を取りながら計画的な整備が必要である。



（iii）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○H27 年度宇久地区児童生徒アンケートで「友達が困っているときは、助けたり励ましたりしていますか」（４点法）の数値が「導入から数年間」より良好な結果が得られた。異校種集団での交流を通して、リーダーシップを発揮できたことや他者を支援できたという成功体験が要因のひとつに挙げられる。（H23：前期 3.3、中期 3.1、後期 3.1、高校期 3.0 → H27：前期 3.3、中期 3.5、後期 3.5、高校期 3.3）

○H27 年度宇久地区児童生徒アンケートで「宇久島は好きですか」（４点法）の数値が、年々上がっている。（H23：前期 3.7、中期 3.8、後期 3.6、高校期 3.2 → H27：前期 3.8、中期 3.9、後期 3.8、高校期 3.7）

○吹奏楽部、サッカー部、バレー部については、中高で連携し計画的に合同練習を実施している。H27 年度高校においては、サッカー部は部員８名、バレー部は部員６名で活動し、ともに高総体１回戦を突破した。また、吹奏楽部は、H27 年度から高校の県吹奏楽コンクールに中高合同チームで出場し２年連続銀賞を受賞するなど、中高で連携して取り組んできた練習の成果を発

揮した。

○部活動の統廃合については、中高および社会体育と連携を取り、一定の方向性を決めることができた。

（ⅳ）10 年間のまとめ

地域や学校の行事などの活動を通して、地域の方の優しさや温かさに触れ、また、伝統芸能や文化について学び、地域の良さを再認識するとともに郷土に対する誇りと愛情が育まれてきた。児童生徒の多くが、将来何らかの形で宇久島創生に貢献したいと考えている。

部活動においては、小中や中高で計画的に連携した指導ができている。これにより競技技術は向上し少人数ながらも好成績を収めている。技術面だけでなく、精神面でも思いやることの大切さ、リーダーシップの大切さ、そして努力することの大切さを学び、人間力の向上につながっている。課題であった部活動の統廃合については、地域の方の意見を聞きながら一定の方向性を定めることができた。

小中高での合同行事を通して、下級生は先輩方の姿から将来あるべき自分の姿を学び、上級生は後輩の手助けをすることで豊かな人間性を身に付けている。

今後は、さらなる生徒数減とそれによる職員数減が考えられる中で、各種行事の効率化を図りながら教育効果を上げていく創意工夫が必要である。

平成 28 年度 県高等学校吹奏楽コンクール大会
中高合同チーム

平成 29 年度小中高合同海岸清掃

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・ボランティアや地域活動なども、顔見知りの間での実施となってしまい、島内だけの取組では、社会性の育成に限界がある。

・合同行事での校種間での日程調整の必要がある。また、より効果的な取組にするために、内容の検討を行う必要がある。

・小中高合同の行事に拘るのではなく、教育効果を考えて、小中合同、中高合同、期別の行事など、行事の実施形態の見直しが必要である。

（ii）導入からの数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

○合同行事や会議等を通じて、小中高の教員の連携が生まれ、児童生徒の理解が深まるとともに、校種間ギャップが解消され、行事が効果的に運営されるようになった。

○合同行事を通して、発達段階に応じた指導を円滑に行うことができた。

○合同行事や部活動の合同練習、異校種間での活動、郷土学習等を通じて、人間性や社会性が徐々に育成されてきた。

○前期、中期、後期それぞれの発達段階に応じた意識が芽生え始め、人間性の育成が伺われる。

○地域行事に参加することが増え、地域との交流の中で、地域の教育力を活用することができた。

○地元のＮＰＯと共同で活動ができ、生徒たちに故郷を大切に思う気持ちが生まれ、奉仕活動の意義を考えるようになった。

▲島内の活動が中心で、社会性の育成に限界がある。

▲児童生徒数の減少や気質の変化に伴い、合同行事の日程や内容を検討し、効果的なあり方を考える必要がある。

▲島内における小中高および社会体育を含めて部活動の系統性や連続性を検討する必要がある。

（iii）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○行事を通して上級生が下級生と接することで、指導力や包容力が身に付き、自覚的な言動が見られるようになると同時に、下級生の努力する動機付けにもなっている。

○授業や行事、ボランティア活動で地域とのつながりを持つことで、郷土への愛情を強く持ち、児童生徒の間のつながりも深まった。

○合同行事や異校種が交流する活動で、児童生徒が自らの役割を意識した言動を取ることができるようになった。

○ボランティア活動に参加することで、他人のために何かすることの喜びや、感謝される喜びを、児童生徒が実感することができた。

○合同行事での、異校種の児童生徒の交流で、悩みや不安に対するアドバイスが行われた。

○*hyper*-ＱＵソーシャルスキル尺度*　「ふだんの行動をふりかえるアンケート」配慮の調査(36点法)では、中学生では各学年とも高い数値で推移しており、豊かな人間性・社会性の育成に効果を上げている。

▲合同行事が形骸化してしまわないように、事前および事後指導の充実や企画段階での工夫が必要である。

▲児童生徒数が減少する中、部活動などとの兼ね合いで、ボランティア活動の人数が十分に確保

できないことがある。

▲部活動の実施については、異校種との合同練習や社会体育との連携を進めても、児童生徒数の減少により活動が不可能になりつつある。

▲合同行事での役割分担について、児童生徒の成長の機会となるよう、発達段階を含めて児童生徒への適切な配慮が必要である。

*ソーシャルスキル尺度…他人と良い関係を築き、社会に適応するために必要な能力の基準

（ⅳ）10 年間のまとめ

多様な他者との交流の場を設定することや、発達段階に応じた役割意識を持たせることができている。地域での活動により郷土意識や自尊心の成長が感じられるものの、児童生徒数の減少や地域の高齢化により実施が難しくなっている行事もあり、検討が必要である。

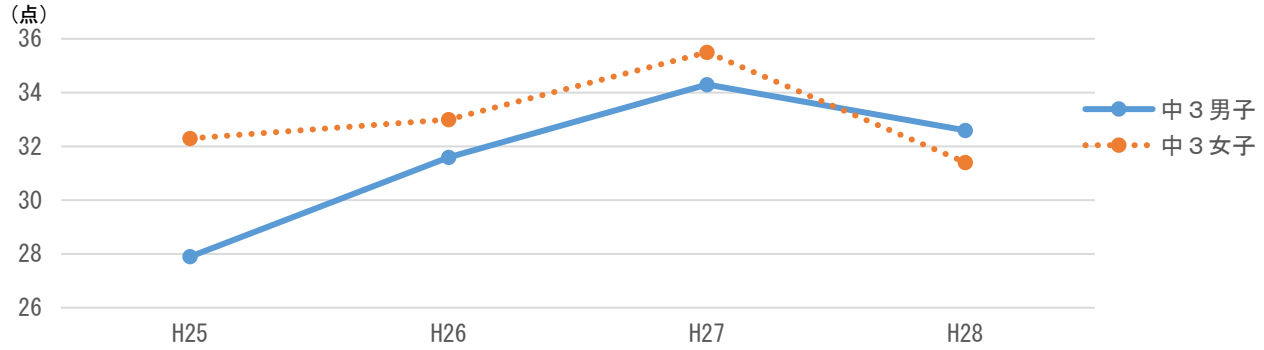
また、合同行事は、単独で実施するよりも実施準備に時間や手間がかかる上、体育大会など合同練習が必要な行事では校種間の時間調整が難しいという課題も残っている。

さらに、仮説②の導入前の課題にも記述したように、児童生徒は仲が良い反面、友人に対する言葉かけ（配慮）については、高いポイントで推移している年度があるものの、改善の余地があり、今後も指導が必要である。

Hyper-ＱＵ　ｿｰｼｬﾙｽｷﾙ尺度「ふだんの行動をふりかえるアンケート」配慮（36 点法）

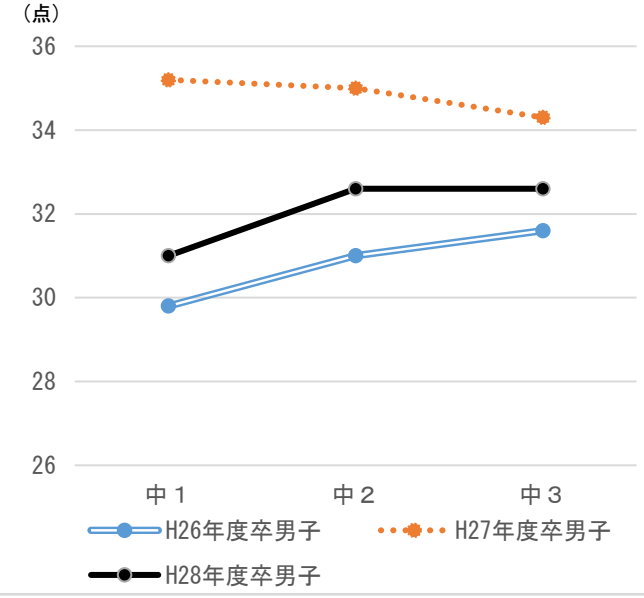
（質問：あなたは友達の気持ちを考えながら話をしていますか等）

●中学３年生の比較

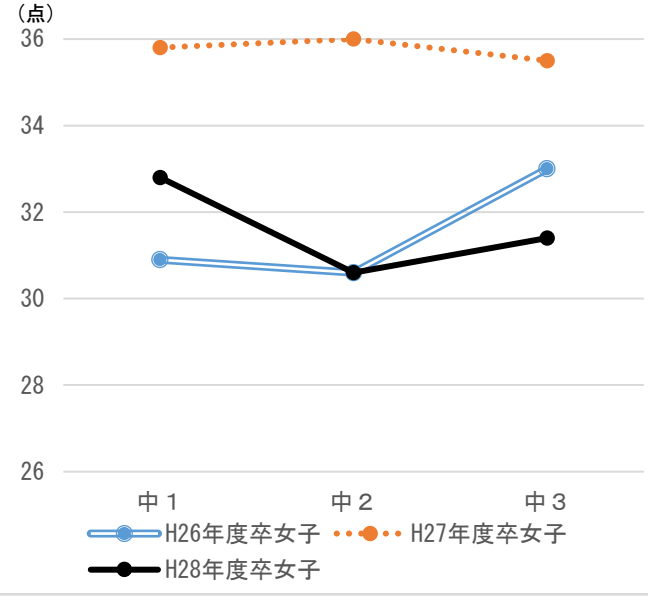


●中学１年生から中学３年生までの変化

（男子）



（女子）



小値賀地区　　仮説④　豊かな人間性・社会性の育成

（ｉ）導入前の課題（平成 18 年度当時）

・一島一小一中一高という環境のため、向上心が乏しくなりがちという傾向がみられた。
・平成 17 年から合同行事や校種間乗り入れ授業を先行して実施。校舎は隣接しているものの、移動を伴う異校種間の打合せには負担感があった。
・児童生徒数の減少に伴い、小→中→高で社会体育及び部活動の連続性を担保する必要があった。

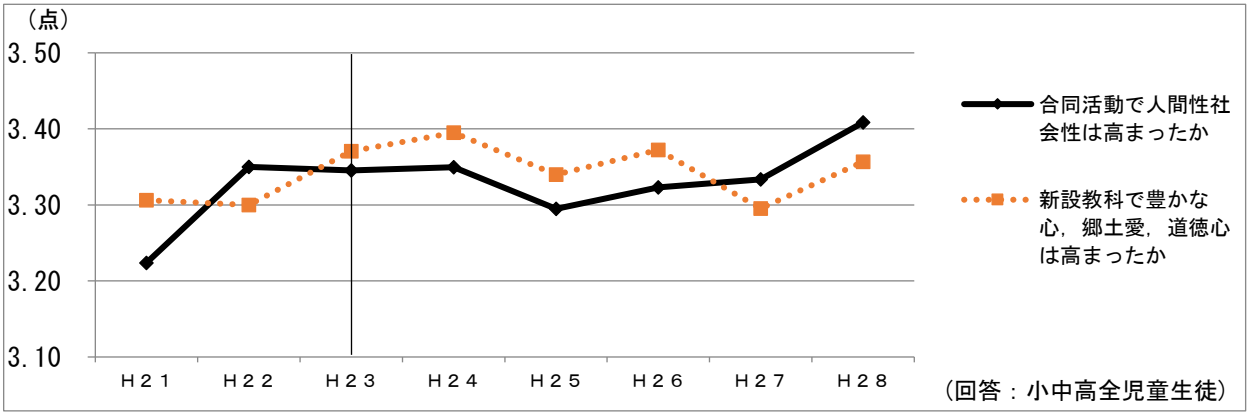
（ii）導入からの数年間（平成 19 年度～平成 23 年度）

○平成 19 年に、特別活動・道徳・生活科・総合的な学習の時間を再編成して、「遣未来使学」と「グローアップ科」を新設。前者は行動力や問題解決の技能を身に付けることを目的とし、後者は心情面を育てることを目的とした。このことにより、行動力・実践能力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育もうとした。
○Ｑ－Ｕアンケートにおいては、豊かな人間性・社会性の育成という面で、学校生活意欲・学級満足度で向上がみられた。
○部活動の合同練習等で、生徒の目的意識や技術の向上がなされてきた。また、指導者も交流することで個々の研修にもつながっていた。

（iii）その後の期間（平成 24 年度～平成 28 年度）

○平成 25 年 3 月に小中学校の合同校舎が新築。更に連携しやすい環境となった。
○平成 25 年 9 月の遠隔システムの導入後、北松西高校において他校との生徒会の交流が行われた。平成 28 年より、小値賀小学校と大島分校を結ぶ遠隔授業・遠隔会議が試行されることとなった。
○平成 27 年、学校給食開始を機に、食という観点から、小値賀食育スクール連絡協議会（ＯＳＳ）が立ち上がった。給食をきっかけに、食育という視点が保護者・地域に育ちつつある。
○教職員の連携が進み、発達段階や特性に応じたきめ細かな対応が可能になった。個別の支援計画についての書式の見直しを行い、こども園から小中高まで連携が図れるようになった。
○検証アンケート（独自アンケート）（４点法）から、「豊かな人間性・社会性」に関する問いに対し、小中高全体で平成 24 年度以降 3.3 ポイント以上の評価が出ており、上昇する傾向にある。

合同活動で人間性・社会性の高まり　H21:3.22 →　H24:3.35→　H28:3.41
新設教科で豊かな心などの高まり　　H21:3.31 →　H24:3.39→　H28:3.36



▲部活動について、生徒数減少が更に進み、部活動種目によっては、男女比の偏りもあって、部員の確保が厳しくなっており、今後、部の存続が危ぶまれる。

（ⅳ）10 年間のまとめ

導入当初から、競争心や向上心にやや課題があるという傾向はあるものの、合同行事を実施する過程で、上級生が優しさと思いやりをもって下級生に接し、下級生は上級生にあこがれをもち、共に地域行事に貢献することで自己有用感が高まってきた。Ｑ－Ｕ、*hyper*-ＱＵの結果において検証を行ってきたが、豊かな人間性・社会性の育成という観点からは、学校生活意欲・学級満足度、さらに、ソーシャルスキル尺度* において向上がみられ、一定の水準を維持している。

また、部活動再編等の課題への対応については今後も進めなければならないが、小中高一貫教育は故郷小値賀を愛する心と人間性を育み、地域を担う社会性をもった人材の育成に貢献できている。

*ソーシャルスキル尺度…他人と良い関係を築き、社会に適応するために必要な能力の基準

小値賀小学校と大島分校を結ぶ遠隔授業・遠隔会議の試行

小中高合同歓迎遠足

中期人権学習

４　今後の取組（各地区）

宇久地区

１　学習の基礎基本の定着と英語教育のさらなる充実

これまでの小中高で連携した取組により基礎学力の定着には一定の成果が得られた。しかし各段階や教科別に見ると、学年によっては学力差が大きくなり、二極化が進んでいる状況もみられる。その解消のため少人数というメリットを活かし、児童生徒一人一人の学力を分析し、個に応じたオーダーメイド課題の作成など具体的な手立ての検討と継続した指導に取り組んでいきたい。

H29 年度は英語教育のカリキュラムの見直しと独自教材「ウクタン」の再編集を行った。今後は、担当者間での共通理解と日々の学習の徹底を図り、学力向上につなげていきたい。また、幼児園からの英語教育を視野に入れ、その実施に向け関係機関と協議を進めていきたい。

２　「ゆめカリキュラム」の活用によるキャリア教育のさらなる推進

本地区では「小中高の学びの連続性を高め、生きる力を育み、個に応じた進路実現を図る」ことを目標に、「ゆめファイル」の活用、職場体験の実施などカリキュラムに沿った取組を実践してきた。「ゆめアンケート」の結果によると、これらの活動によって児童生徒の具体的な進路目標の設定につながってきている。しかし、その一方で高校卒業時に先輩と同じような進路を安易に選択する生徒も少なからずおり、児童生徒及び保護者に進路に関する選択肢を増やしてもらうため、自己の可能性を広げる進路目標の設定を促していく方策の検討と、小中高職員による目線合わせが必要である。そのために、ゆめカリキュラムを再整備し、小中高の教職員による発達段階に応じた到達目標の共通理解を図り、個に応じたキャリア教育の推進に努めていきたい。

３　小中高で連携した探究活動の導入による「生きる力」の育成

宇久高校魅力化の取組「Uku Labo」*のひとつである宇久ストリートビュー（ＵＳＶ）の制作を通じて、小中高で発達段階に応じた研究開発に取り組み、科学リテラシーの涵養と課題解決能力の育成を図る。

宇久ストリートビューとは、グーグルマップの宇久島版であり、それに宇久島の観光案内や緊急時の避難経路の案内機能を加え、さらに時間軸を加えることで過去の宇久島も見ることのできるアプリケーションである。

このアプリケーションの開発を宇久地区学習サイクル「課題発見→分析→プレゼンテーション→課題解決」を通して制作することで、「生きる力」の育成を図る。

小学校での出前授業
～ＵＳＶでのドローン体験～

４　小中高一貫教育の円滑な運営と推進

小中高職員の異動サイクルの短縮に伴い、小中高一貫教育における取組の引継ぎが困難になり、円滑な運営や推進に課題が残りつつある。職員間でのオリエンテーションの充実、各種行事の情報共有など、さらなる連携の強化が必要である。

また今後は、生徒数減とそれに伴う職員数減が考えられ、小中高一貫教育でのこれまでの取組や運営に支障をきたすことも考えられる。各種行事の検証を行い、業務の精選と効率化を進めていきたい。

＊ Uku Labo：宇久高校の魅力化を図るための進学型探究実践学習であり、１年生でフィールドワークを通した課題解決型学習、２年生で地域と協働した食品開発、３年生で地域の活性化に向けた提言に取り組むこととしている。また、これらの一部を小中高で連携して取り組むことで、教育効果を高めるとともに、宇久島の活性化にも貢献していくことを目指している。

奈留地区

１　「学力向上プラン」作成と学習の基礎基本の定着

これまで小中学校で作成していた９年間の学力向上プランに、平成 28 年度に高校が加わったことで 12 年間の学力向上プランが完成した。児童生徒の現状と実態を分析して生徒の強みと弱みを把握していく中で、重点課題として次の項目が上がってきた。

（小）「読み取る能力の育成」「言葉を使って表現する力の向上」

（中）「基礎・基本の徹底」「自ら主体的に学ぶ学習習慣の確立」「表現力の向上」

（高）「基礎的・基本的な知識及び技能の習得」「課題解決に必要な論理的思考力と表現力の育成」

ここから、奈留地区の小中高を通しての課題として、「表現力」を育成する授業展開を研究することの必要性が見えてくる。そこで、H28 年度、29 年度は、「表現力」の育成により学力向上を目指すことになった。以下が具体的な方策である。

（小）「話すことへの抵抗感をなくす」「話すことと書くことを連動させた指導」「話す場の設定」

（中）「言語活動の機会を多くする」「目的や相手に応じて適切に表現する力の育成」

（高）「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業展開」「新聞記事も含めた読書活動」

さらに、H29 年度には、「表現力の向上」や「学力の向上」を図る指標、小中高一貫教育の取組の評価指標を検証することが必要だということで、これまでの評価指標を見直すとともに、高校での全国実力試験・模擬試験の活用など、新たな指標を導入することも検討している。学力向上部会や小中高の教科会、各校種での職員研修等で取り上げて検討することで補完する必要がある。

２　「キャリア教育」の推進による進路意識の向上

H28 年度に、総合的な学習の時間や生活科での取組を一覧にした「奈留・実践」カリキュラム一覧表を作成した。これまでの課題として、校種が異なるとどのような取組を行っているのかわかりづらい、縦のつながりが意識できず児童生徒にとって効率的な指導が行えていない、担任一人が具体的な取組を中心に考えており多角的な視点を持てていないなどがあげられる。H28 年度は、現時点で取り組んでいることを列挙しただけだったものを、12 年間を一覧表にしたことで、H29 年度からは、系統性を重視した段階的な学びができているか、複数の教員の目で見て研究できるようになった。また、授業の指導案等の蓄積により、異なる校種の授業を参考にして指導することも可能になると考えられる。これまで、島内でのキャリア学習に限界を感じる意見が多かったが、市や県の取組を活用しての島外での職業体験や、政治的教養教育、また、遠隔システムを活用した学習を行うことで、解消できた部分がある。さらに、ＩＣＴの活用、外部講師の招聘等の研究を進めることで、島のハンディを克服できるのではないかと考えられる。

小中高一貫教育も 10 年を迎え、スタートした時に小学生だった児童が、高校を卒業していくという「18 の春」が具現化された。進路意識の向上を語る中で、18 歳になり子どもたちがどのような進路を選び自己実現していったのか、その進路選択に「奈留・実践」のカリキュラムがどのように関係したかについても、検証が必要だと考えられる。

３　「しま留学」「離島留学」を支える小中高一貫教育

H29 年度から小中学校で「しま留学」が、H30 年度から高校で「離島留学」が導入され、奈留島は留学生の島という側面を持つようになる。高校への「離島留学」の導入は、県の「アイランド・チャレンジ事業」*により検討がなされ導入することが決定されたものであり、奈留島が選択した魅力化のひとつである。これを支えるのが小中高一貫教育で培った水準の高い教育の提供だと考える。英語教育を軸として、進路実現を支える学力・人間力の育成を目指したい。

*「アイランド・チャレンジ事業」とは、H28 年度から、地元自治体と県とが連携してしまの小規模校の魅力化に向けた事業の検討を行う取組である。

小値賀地区

１　時代に即した学習指導

英語教育・グローバル教育については、幼小中高一貫の英語教育を目指していく。昨年度から外部有識者(長崎県立大学教授)を招いて多角的な視点から助言を受けている。また、ＡＬＴの経験がある島内在住の方の協力を仰ぎ、長期的な視野に立った英語教育を目指している。

町の予算により電子黒板・タブレット端末の小中学校への導入が始まった。高校では各教室に電子黒板が設置された。数年前から先進校視察やＩＣＴ機器を活用した授業研究を行っており、今後さらに積極的な　活用を行い、効果的な利用方法を確立していく。

読解力と表現力の向上を狙い、ＮＩＥにも取り組んでいく。小中高の国語科、社会科・地歴公民科を中心にプロジェクトチームを組み、研究と実践に着手した。

２　「連携型」小中高一貫教育の継続に伴う取組

H31 年度から、小学校・中学校が小中一貫型小・中学校へ移行するのを機に、特設科目である「遣未来使学」と「グローアップ科」を従来の教科枠である道徳・特別活動・総合的な学習の時間（生活科)・外国語科（外国語活動）へ戻すこととした。これは、これまでの内容を後退させるのではなく、小学校は平成 32 年度、中学校は平成 33 年度から、完全実施される新学習指導要領の趣旨を踏まえ、この 10 年間の「遣未来使学」と「グローアップ科」の成果を反映させる意味での再編成である。現在、小値賀町全体の「総合的な学習の時間」の目標設定を終えており、小中高の指導計画を作成中である。また、特別活動、道徳、外国語活動においても、小中高の連携を充分に図ったカリキュラムを作成する予定である。

３　キャリア教育の方向性

進路に関する情報や身近な実例が少なく、先輩たちの進学や就職の実績を主な判断材料とする状況で、初めから生徒の中では選択肢が限定されている傾向がある。今後、小値賀島を出て、広い世界で活躍する人材と、県内就職、町内就職で地域に貢献する人材のそれぞれを育成するキャリア教育を展開する必要がある。将来地域を支える人材を育成という課題に対しては、現在の郷土を知り、郷土を愛する心を育む教育だけでは十分ではない。課題解決型・提案型の地域学習、地域と連携した活動を充実させることで、主体的な姿勢を身に付けさせ、「自分がふるさとを活性化させる」と思える児童生徒も育てていきたい。また、そのような教育活動の成果は大学のＡＯ入試や推薦入試、就職試験等にも今まで以上に活用できると考えている。

課題の一つとしてあげられた、「中学校での自己評価の落ち込み」については、職場体験学習のねらいを事業所の方にさらに明確に伝え、小学校との合同行事や合同授業後に中学生に対して小学生にコメントを書いてもらうなどして、中学生が自己有用感を味わえるように工夫したい。また、子どもたちに自信を持たせる声掛けや対応の仕方を教師一人一人が身に付けるために職員研修を実施することで改善したい。

４　その他

基本的な生活習慣の確立については、小中高一貫教育の考えが 10 年間で、教職員のみならず、児童生徒、保護者、地域にも浸透し、ほぼ同一歩調で、取組ができている。今後、小値賀の児童生徒の良さを伸ばすために、小中高生徒指導部会等を中心にしながら、重点指導事項を設けるなど、児童生徒、小中高の教職員、保護者、地域が、共通した意識で取り組める活動等、設定していく必要がある。

部活動に関しては、今ある団体競技を存続させたいという保護者や地域の思いがある。生徒数が減少するなか、これまで工夫を重ねて危機的状況を乗り越えてきたが、男女のバランスに偏りがある学年や１学年 10 人程度の学年もあり、厳しい状態が続く。団体戦出場に多くの選手を要する競技は、他の部の活動にも影響が大きく、今後の人口推移を見ながら、統廃合・再編成・現状維持を、いつ・誰が・どうやって決めていくのかを検討していく。

また、より円滑な一貫教育推進に向けて、組織・部会構成の見直しも検討しているところである。